

町村等監査委員に関する実態調査結果の概要

(平成 25 年度)

平成 26 年 2 月

全国町村監査委員協議会

目 次

	頁
調査結果の概要（町村）	1
第 1 表 監査委員の年齢構成調	1
第 2 表 監査委員の通算在職年数調	2
第 3 表 監査委員の職業調	2
第 4 表 識見監査委員の公務員歴調	3
第 5 表 監査委員補助職員調	4
第 6 表 監査事務局設置調、監査委員事務局の共同設置に関する調 ..	4
第 7 表 監査委員費調	5
第 8 表 監査委員報酬・費用弁償調	6
第 9 表 監査所要日数調	7
第 10 表 監査委員活動日数調	9
第 11 表 監査基準等制定の有無、監査年間計画作成等調	10
第 12 表 議会・住民に対する監査結果の報告方法調	11
第 13 表 議選監査委員の人選方法調	11
第 14 表 監査手続きに関する調	12
第 15 表 外部監査に関する調	12
第 1 表～第 15 表 調査結果表	16
一部事務組合・広域連合の監査委員に関する調	
調査結果の概要（一部事務組合・広域連合）	35
第 1 表～第 16 表 調査結果表	37

調査対象団体一覧 829 団体（701 町村・128 組合）

都道府県名		町村	組合	合計	都道府県名		町村	組合	合計	
北海道		144	79	223	近畿	滋賀県	6		6	
東北	岩手県	20		20		京都府	11		11	
	宮城県	22		22		大阪府（郡）	4		4	
	秋田県	12	1	13		兵庫県	12		12	
	山形県	22		22		中国	鳥取県	15		15
	福島県（郡）	14	3	17	島根県		11	1	12	
関東	茨城県（郡）	2		2	岡山県		12		12	
	栃木県（郡）	6		6	広島県		9		9	
	群馬県（郡）	11		11	山口県（郡）	1		1		
	埼玉県	23	1	24	四国	徳島県	16	2	18	
	東京都（郡）	4		4		香川県	9		9	
	神奈川県	14	5	19		愛媛県	9		9	
	山梨県	14		14		高知県	23		23	
北信越	新潟県	10		10	九州	福岡県	32		32	
	富山県	5		5		佐賀県	10		10	
	石川県	8		8		長崎県	8	2	10	
	福井県	8		8		熊本県	31		31	
	長野県	58	13	71		大分県（郡）	4		4	
東海	岐阜県（郡）	1		1		宮崎県	17		17	
	静岡県（郡）	9		9		鹿児島県	24		24	
							沖縄県	30	21	51
合 計							701	128	829	

＜町村等監査委員に関する実態調査＞

この報告書は、各道府県町村（等）監査委員（連絡）協議会及び各郡町村監査委員協議会並びに各町村等監査委員の協力のもと、平成 25 年度の町村等における監査制度の運用及び監査委員の活動状況等の実態を調査し、その結果をまとめたものである。

調査時点（平成 25 年 4 月 1 日）の調査対象団体数は、41 都道府県、829 団体（一部事務組合・広域連合を含む。）である。

このうち、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、東京都、岐阜県、静岡県、大阪府、山口県、大分県は、各郡町村監査委員協議会に加入している町村等のみを対象に調査を行った。

本結果概要においては「地方自治法」を「法」と表記する。

【調査結果の概要（町村）】

1 監査委員の年齢構成調（第 1 表）

調査時点の町村監査委員の総数は、1,393 人であり、そのうち識見監査委員が 697 人、議選監査委員が 696 人である。監査委員の平均年齢は、識見監査委員 67.7 歳、議選監査委員 63.6 歳である。

平均年齢の最も高い都道府県は、識見では岐阜県 75.0 歳、議選では山梨県 70.2 歳、最も低い県は、識見では滋賀県の 60.0 歳、議選では山口県 56.0 歳である。

年齢別構成で最も多いのは、識見・議選監査委員ともに「60～69 歳」であり、これは平成 24 年度と同じ傾向である。

区分	識見									議選								
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢
25年	0	2	3	35	405	235	17	697	67.7	0	5	28	135	357	163	8	696	63.6
	0.0%	0.3%	0.4%	5.0%	58.1%	33.7%	2.4%	—	—	0.0%	0.7%	4.0%	19.4%	51.3%	23.4%	1.1%	—	—
24年	0	2	3	39	396	244	12	696	67.8	0	5	25	148	380	126	3	687	63.6
	0.0%	0.3%	0.4%	5.6%	56.9%	35.1%	1.7%	—	—	0.0%	0.7%	3.6%	21.5%	55.3%	18.3%	0.4%	—	—

2 監査委員の通算在職年数調（第2表）

監査委員の任期は、法第197条により、識見監査委員は4年、議選監査委員は議員の任期によることとされているが、通算在職年数で最も多いのは、識見監査委員では「2年以上4年未満」の170人（識見委員の24.5%）、議選監査委員では「2年以上4年未満」の253人（議選委員の36.4%）である。次いで、識見では「4年以上6年未満」の123人が多く、議選では「1年以上2年未満」の242人が多い。

通算在職年数の平均は、識見で4年9か月、議選で2年6か月となっている。

区分	識見											議選										
	1年以上	2年以上	4年以上	6年以上	8年以上	10年以上	15年以上	20年以上	合計	平均		1年以上	2年以上	4年以上	6年以上	8年以上	10年以上	15年以上	20年以上	合計	平均	
	1年未満	2年未満	4年未満	6年未満	8年未満	10年未満	15年未満	20年未満		年 月		1年未満	2年未満	4年未満	6年未満	8年未満	10年未満	15年未満	20年未満		年 月	
25年	84	95	170	123	99	48	60	15	1	695	4 9	86	242	253	60	36	10	7	0	1	695	2 6
	12.1%	13.7%	24.5%	17.7%	14.2%	6.9%	8.6%	2.2%	0.1%	—	—	12.4%	34.8%	36.4%	8.6%	5.2%	1.4%	1.0%	0.0%	0.1%	—	—
24年	88	79	198	104	104	44	61	14	1	693	4 10	217	212	152	59	17	13	4	0	1	675	2 4
	12.7%	11.4%	28.6%	15.0%	15.0%	6.3%	8.8%	2.0%	0.1%	—	—	32.1%	31.4%	22.5%	8.7%	2.5%	1.9%	0.6%	0.0%	0.1%	—	—

3 監査委員の職業調（第3表）

識見監査委員の職業は、「無職」（＝監査委員を専業としている）の321人（識見委員の46.0%）が最も多く、次いで「農林業」の159人（識見委員の22.8%）が多い。議選監査委員の職業では、「農林業」の231人（議選委員の33.2%）が最も多く、次いで「無職」の172人（議選委員の24.7%）が多い。この傾向は、平成24年度と同様である。

区分	識見															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
25年	159	2	33	2	1	0	7	2	57	21	1	8	58	321	26	698
	22.8%	0.3%	4.7%	0.3%	0.1%	0.0%	1.0%	0.3%	8.2%	3.0%	0.1%	1.1%	8.3%	46.0%	3.7%	—
24年	164	2	33	1	1	0	17	4	39	17	0	8	54	310	31	681
	24.1%	0.3%	4.8%	0.1%	0.1%	0.0%	2.5%	0.6%	5.7%	2.5%	0.0%	1.2%	7.9%	45.5%	4.6%	—

区分	議選															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
25年	231	13	65	8	21	0	16	6	95	18	0	0	0	172	50	695
	33.2%	1.9%	9.4%	1.2%	3.0%	0.0%	2.3%	0.9%	13.7%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	24.7%	7.2%	—
24年	231	15	71	6	20	0	41	7	68	14	0	0	0	143	62	678
	34.1%	2.2%	10.5%	0.9%	2.9%	0.0%	6.0%	1.0%	10.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	9.1%	—

（参考）職業別分類の区分

- 農林業…農業、林業、狩猟業等
- 水産業…漁業、水産養殖業等
- 商 業…各種卸小売業、飲食店業、金融・保険業、不動産業等
- 工 業…各種製造業、出版・印刷業等
- 土木建築業…各種土木建設、設備工事等
- 鉱 業…石炭・亜鉛・金属等各種鉱業、採石・じャり採取業等
- サービス業…旅館、理容、浴場、各種娯楽施設、各種修理業等
- 運輸通信業…各種運送業、倉庫業等
- 会社役職員…会社役員、会社勤務者（会社の業種にかかわらず）
- 団体役職員…政党・経済団体（農協・漁協等）・文化団体等の役員、職員等
- 弁護士
- 公認会計士
- 税理士
- 無 職
- その他…以上の各業種にあてはまらない業種、分類不能の業種

4 識見監査委員の公務員歴調（第4表）

公務員の職歴がある識見監査委員は、344人（50.8％）である。そのうち、「当該町村以外の職員」の139人（20.5％）が最も多く、次いで「その他の町村職員」の107人（15.8％）である。

また、法第196条第4項では、識見監査委員を常勤とすることができることとされているが、本年の調査において該当する（常勤としている）町村はない。

区分	公務員歴						合計	常勤監査 委員就任	識見2人 以上選任
	三役	その他の 町村職員	教職員	町村議員	当該町村 以外の職	なし			
25 年	57 8.4%	107 15.8%	10 1.5%	31 4.6%	139 20.5%	333 49.2%	677 —	0 —	3 —
24 年	55 9.2%	99 16.5%	11 1.8%	39 6.5%	146 24.4%	249 41.6%	599 —	0 —	3 —

(参考) 識見監査委員を2人以上選任している町村

- ・北海道 別海町
- ・福島県 南会津町
- ・山梨県 富士河口湖町

5 監査委員補助職員調 (第5表)

監査委員補助職員の条例定数の平均は1.8人であり、現在数は、1,373人である。

補助職員の内訳は、「兼任職員」の1,292人が「専任職員」の81人を大きく上回っており、さらに兼任職員の中でも「議会事務局との兼任」の1,108人が、「長部局との兼任」の184人を大きく上回っている。

区 分	職員定数 (条例)			現在数 人数	専任 町村数 人数		兼任				
	町村数	人数	平均				議会事務局		長部局		合計 (人)
							町村数	人数	町村数	人数	
25年	454	780	1.8	1,373	64	81	580	1,108	107	184	1,292
24年	436	767	1.8	1,371	66	82	569	1,087	114	202	1,289

6 監査委員事務局設置調、監査委員事務局の共同設置に関する調

(第6表-1、第6表-2)

◎監査委員事務局設置 (第6表-1)

監査委員事務局は、調査対象町村701町村のうち、272町村(38.8%)で設置しており、残る429町村(61.2%)では監査委員事務局が設置されていない。

現在、町村における監査委員事務局の設置については、法第200条により、条例で置くことができる旨の規定となっているが、設置していない町村が多い。

また、事務局を設置している町村のうち、226町村(設置町村の83.1%)が「条例」による設置であり、38町村(設置町村の14.0%)は「規程」による設置、8町村(設置町村の2.9%)は「その他」による設置となっている。

区分	監査事務局設置数				事務局設置率(%)
	町村数	内訳			
		条例	規程	その他	
25年	272	226	38	8	38.8%
24年	265	218	41	6	38.1%

◎監査委員事務局の共同設置（第6表-2）

法第252条の7では、監査委員事務局を共同設置することができるとされているが、本年の調査において該当する（共同設置している）町村はない。

区分	監査委員事務局 の共同設置		町村数
	有	無	
25年	0 0.0%	701 100.0%	701 —
24年	— —	— —	— —

（注）監査委員事務局の共同設置に関する調は新規の調査項目であり、平成24年以前のデータは存在しない。

7 監査委員費調（平成25年度当初予算）（第7表）

監査委員費（平均）の主なものとしては、報酬682.8千円（701町村）、職員給与費（給料、職員手当等及び共済費の合計）が8,661.8千円（111町村）、旅費が205.7千円（687町村）となっている。

※カッコ内は予算計上している町村数

区分	報酬		職員給与費		旅費		需用費		備品購入費		負担金・補助金・交付金		その他	
	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均
25年	701	682.8	111	8,661.8	687	205.7	662	69.7	19	14.3	688	64.6	258	98.2
24年	696	681.3	106	7,891.5	681	196.8	656	70.4	22	13.5	683	63.2	262	130.9

8 監査委員報酬・費用弁償調（平成 25 年度当初予算）（第 8 表－1、8 表－2）

◎監査委員報酬（第 8 表－1）

監査委員報酬は、各町村の条例により規定され、それぞれ年額、月額、日額の支給方法となっている。まず、識見監査委員では、年額支給は 287 町村（40.9%）、月額支給は 302 町村（43.1%）、日額支給は 112 町村（16.0%）の割合である。

議選監査委員では、年額支給が 290 町村（41.4%）、月額支給は 290 町村（41.4%）、日額支給は 121 町村（17.3%）である。

支給方法は各都道府県によって特徴があり、報酬の平均額についても大きな差がある。

なお、支給方法別の最高額・最低額は下記のとおりである。

①識見監査委員

【年額支給】最高 1,500,000 円 最低 50,000 円

【月額支給】最高 165,000 円 最低 8,300 円

【日額支給】最高 18,000 円 最低 5,600 円

②議選監査委員

【年額支給】最高 650,900 円 最低 40,000 円

【月額支給】最高 87,000 円 最低 5,500 円

【日額支給】最高 14,000 円 最低 4,000 円

区分	識見											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
25年	287	302,600	1,500,000	50,000	302	45,855	165,000	8,300	112	9,710	18,000	5,600
24年	284	300,512	1,500,000	50,000	299	46,792	165,000	10,000	113	9,459	18,000	5,000

区分	議選											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
25年	290	198,280	650,900	40,000	290	29,507	87,000	5,500	121	7,849	14,000	4,000
24年	287	197,258	650,900	40,000	287	30,031	87,000	5,500	122	7,641	14,000	4,000

(参考) 識見監査委員報酬と議員報酬及び町村長給料の状況

◎識見監査委員 32,044 円

(月額平均)

◎議員報酬月額 (全国平均) 議 長 285,911 円

副議長 231,472 円

議 員 209,854 円

◎町村長の給料月額 (全国平均) 672,531 円

「全国町村議会議長会調べ・第 59 回町村議会実態調査結果
(930 町村) (平成 25 年 7 月 1 日現在)」より抜粋

◎費用弁償 (第 8 表-2)

監査委員に対する費用弁償は、町村内では 362 町村 (51.6%) で支給しており、町村外では 600 町村 (85.6%) で支給している。

区分	町村内		町村外		町村数
	有	無	有	無	
25 年	362 51.6%	339 48.4%	600 85.6%	101 14.4%	701 —
24 年	362 52.0%	333 47.8%	591 84.9%	105 15.1%	696 —

9 監査所要日数調 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日) (第 9 表)

◎調査期間における各項目の監査所要日数は次のとおりである。

区分	一般監査																			
	定期監査					随時監査					補助団体等の監査					行政監査				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
25 年	680	1.9	6.4	29	128	121	2.1	2.5	30	14	304	1.7	2.1	173	16	47	3.2	4.9	18	21
24 年	672	1.6	6.2	26	137	125	1.8	2.4	22	36	285	1.7	2.3	181	15	48	3.3	5.2	20	22

区分	出納検査										特別監査									
	例月					随時					直接請求					議会の請求				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
25年	698	12.2	14.2	53	92	7	6.5	5.3	12	12	3	1.0	7.7	1	14	4	1.0	7.0	1	11
24年	695	12.2	14.4	48	81	10	3.0	2.2	8	5	3	1.0	4.3	1	7	4	1.0	20.0	1	57

区分	特別監査															決算審査				
	請願措置					長の要求					共同設置機関									
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
25年	0	—	—	0	0	6	2.3	2.3	11	6	0	—	—	0	0	699	9.4	7.2	34	70
24年	0	—	—	0	0	3	1.0	1.3	1	2	1	2.0	2.0	2	2	696	9.6	7.2	34	52

区分	指定金融機関					基金運用状況					住民監査請求					職員の賠償責任				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
25年	37	1.4	1.8	14	12	413	8.4	3.5	40	18	41	1.8	7.2	9	24	1	1.0	52.0	1	52
24年	45	1.0	2.0	3	12	407	7.7	3.4	37	17	50	1.6	8.8	8	57	1	1.0	35.0	1	35

区分	財政健全化法					その他				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
25年	628	5.4	1.5	27	29	34	2.3	3.5	10	101
24年	611	5.4	1.6	27	32	24	2.2	4.1	9	85

(注) 所要日数は、すべて延日数で計算している。同日でそれぞれの項目の監査を実施した場合も、それぞれに日数を算入。

一般監査、出納検査等の回数の全国平均は15.5回、特別監査、決算審査等の件数の平均は20.0件、所要日数の平均は34.0日である。主なものは次のとおりである。

- ・定期監査 定期監査の回数の平均は1.9回、所要日数の平均は6.4日である。
- ・例月出納検査 例月出納検査の回数の平均は、12.2回、所要日数の平均は、14.2日である。
- ・決算審査 決算審査の件数の平均は9.4件、所要日数の平均は7.2日である。

- ・住民監査請求 住民監査請求による監査の件数の平均は 1.8 件、所要日数平均は 7.2 日である。

- ・財政健全化審査 審査の件数の平均は 5.4 件、所要日数は 1.5 日である。

10 監査委員活動日数調（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）（第 10 表）

監査委員の活動日数の年間平均は、識見で 42.8 日、議選で 36.8 日となっている。

都道府県別平均で最も活動日数が多いのは、識見 259 日、議選 142 日となっている。

そのほか、個別の項目については、次のとおりである。

1) 識見監査委員

- ・監査所要日数の平均は 30.8 日である。
- ・庶務処理等の登庁日数の平均は 6.4 日である。
- ・本会議への出席の平均は 5.0 日である。
- ・委員会への出席の全国平均は 3.4 日である。

2) 議選監査委員

- ・監査所要日数の平均は 30.1 日である。
- ・庶務処理等の登庁日数の平均は 4.9 日である。
- ・本会議への出席の平均は 5.0 日である。
- ・委員会への出席の全国平均は 3.2 日である。

区分	監査所要日数（Ａ）								庶務処理等登庁日数（Ａを除くもの）								議会出席（本会議）							
	識見				議選				識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
25年	695	30.8	172	5	697	30.1	130	4	254	6.4	147	1	187	4.9	66	1	505	5.0	39	1	56	5.0	53	1
24年	695	30.5	143	9	695	29.5	142	3	236	6.8	147	1	179	5.8	60	1	510	5.0	38	1	64	3.0	24	1

区分	議会出席（委員会）								視察研修会								公共団体等の会合出席							
	識見				議選				識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
25年	167	3.4	14	1	64	3.2	7	1	669	3.7	13	1	652	3.6	14	1	355	2.8	22	1	309	1.9	9	1
24年	163	3.2	14	1	65	2.5	7	1	655	3.6	13	1	650	3.3	13	1	367	2.8	22	1	305	2.2	19	1

区分	その他							
	識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
25年	97	2.6	34	1	63	2.0	14	1
24年	91	2.8	32	1	55	2.0	15	1

１１ 監査基準等制定の有無、監査年間計画作成等調（第 11 表）

「監査基準」を制定している町村は 392 町村（55.9％）である。また、「監査規程」、「庶務規程」については約 6 割、「公印規程」については 4 割以上の町村が未制定である。

年間の「監査計画」を策定している町村は 592 町村（84.5％）であり、8 割以上の町村で年間の監査計画が策定されている。

専用事務室を設置している町村は 315 町村（44.9％）であり、5 割以上の町村では専用事務室が確保されていない。

工事監査等の外部委託をした町村は 12 町村（1.7％）である。

区分	監査基準		監査規程		庶務規程		公印規程		専用事務室		平成25年度 監査計画		工事監査等 の外部委託		町村数
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	
25年	392	309	278	423	278	423	416	284	315	386	592	109	12	689	701
	55.9%	44.1%	39.7%	60.3%	39.7%	60.3%	59.3%	40.5%	44.9%	55.1%	84.5%	15.5%	1.7%	98.3%	—
24年	382	314	273	423	279	417	408	288	313	383	588	108	8	688	696
	54.9%	45.1%	39.2%	60.8%	40.1%	59.9%	58.6%	41.4%	45.0%	55.0%	84.5%	15.5%	1.1%	98.9%	—

1 2 議会・住民に対する監査結果の報告方法調（第 12 表）

議会への報告方法は、「文書のみ」の報告が 447 町村、「文書と併せて識見委員が口頭報告」が 296 町村、「文書と併せて議選委員が口頭報告」が 49 町村ある。

住民への報告方法は、「掲示板による」報告が 416 町村で最も多く、次いで「議会広報」による報告が 159 町村と多い。「その他」の方法は、有線テレビ、役場等で公開する、報告書を全戸へ配布する等である。

なお、住民への報告が無い町村は 119 町村（調査対象町村の 17.0%）である。

区分	議会への報告				住民への報告					
	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他	有					無
		識見	議選		議会広報	町村広報	掲示板	ホームページ	その他	
25年	447	296	49	0	159	99	416	74	21	119
24年	440	297	55	2	152	97	410	61	21	127

（注）議会への報告方法並びに住民への報告方法は、それぞれ二つ以上の項目に該当する重複回答あり。

1 3 議選監査委員の人選方法調（第 13 表）

議選監査委員は、法第 196 条の規定に基づき、長が議会の同意を得て議員のうちから選任することになっているが、その際における実際の人選方法については、「議会に一任する」が 482 町村（68.9%）と最も多く、次いで「長と議会で相談する」の 169 町村（24.1%）、「長限りで決めた」の 49 町村（7.0%）の順である。

区分	議会に一任	長と議会で相談	長限りで決めた	合計
25年	482 68.9%	169 24.1%	49 7.0%	700 —
24年	478 69.0%	169 24.4%	46 6.6%	693 —

1 4 監査手続きに関する調(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(第 14 表)

法第 199 条第 8 項の規定に基づき、監査のため必要があると認め、学識経験を有する者等から意見聴取を行ったのは 9 町村 (1.3%) であり、法第 242 条第 7 項の規定に基づき、住民監査請求の監査時において、関係のある長やその他の執行機関若しくは職員の陳述を行う場合、必要があると認めて関係のある長やその他の執行機関若しくは職員又は請求人の監査への立会いを行ったのは、7 町村 (1.0%) であった。

区分	学識経験者等 からの意見聴取 (法 § 199⑧)		監査への立会い (法 § 242⑦)		合計
	有	無	有	無	
25 年	9 1.3%	692 98.7%	7 1.0%	694 99.0%	701 —
24 年	14 2.0%	682 98.0%	14 2.0%	682 98.0%	696 —

1 5 外部監査に関する調 (第 15 表)

外部監査に係る条例を制定している団体は、19 町村 (2.7%) である。また、外部監査を実施した町村は 1 町村である。

区分	外部監査に係る 条例制定		外部監査 の実施		町村数
	有	無	包括	個別	
25 年	19 2.7%	682 97.3%	0 0.0%	1 0.1%	701 —
24 年	19 2.7%	676 97.1%	0 0.0%	1 0.1%	696 —

(参考) 外部監査に係る条例を制定している町村

- ・北海道 占冠村
- ・宮城県 亘理町、山元町、七ヶ浜町、大郷町、美里町
- ・新潟県 刈羽村、粟島浦村
- ・長野県 王滝村
- ・兵庫県 香美町
- ・島根県 川本町、津和野町
- ・香川県 まんのう町
- ・高知県 本山町、大豊町、土佐町、中土佐町、佐川町、四万十町

(参考) 外部監査を実施した町村

- ・香川県 まんのう町

(参考) 第9表 監査所要日数調における監査項目一覧

- ・定期監査 → 法第199条第4項の規定による監査（毎会計年度少なくとも1回以上期日を定めて行う監査）
- ・随時監査 → 法第199条第5項の規定による監査（監査委員が必要があると認めるとき、定期監査に準じて実施する監査）
- ・補助団体等の監査 → 法第199条第7項の規定による監査（財政援助を与えている団体、出資・支払保証団体、信託の受託者及び公の施設の管理を行わせているものに対し、監査委員が必要があると認めるとき、又は町村長の要求に基づき、当該財政援助等に係る出納その他の事務の執行について実施する監査）
- ・行政監査 → 法第199条第2項の規定による監査（監査委員が必要があると認めるとき、町村の事務の執行について実施する監査）
- ・例月出納検査 → 法第235条の2第1項の規定による検査（町村の現金の出納事務について、毎月期日を定めて行う検査）
- ・随時検査 → 制度としてはないが、監査委員が必要があると認めるとき、例月出納検査に準じて実施する検査
- ・直接請求による監査 → 法第75条の規定による監査
- ・議会の要求による監査 → 法第98条第2項の規定による監査
- ・請願措置の監査 → 法第125条の規定による監査（議会が採択した請願のうち、監査委員において監査することにより措置することが適当と認められたものについて実施する監査）
- ・長の要求による監査 → 法第199条第6項の規定による監査（町村長の要求に基づく監査）
- ・共同設置機関の監査 → 法第252条の11第4項の規定による監査（共同設置機関の行う町村の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について実施する監査）
- ・決算審査 → 法第233条第2項又は地方公営企業法第30条第2項の規定による検査（決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営について実施する審査）
- ・指定金融機関の監査 → 法第235条の2第2項又は地方公営企業法第27条の2第1項の規定による監査（指定金融機関等に対し、監査委員が必要があると認めるとき、又は町村長等の要求に基づき、公金の収納又は支払の事務について実施する監査）

- ・基金運用状況審査 → 法第 241 条第 5 項の規定による審査
- ・住民監査請求による監査 → 法第 242 条の規定による監査
- ・職員の賠償責任による監査 → 法第 243 条の 2 第 3 項又は地方公営企業法第 34 条の規定による監査（町村長等の要求に基づき、職員の賠償責任について実施する監査）
- ・財政健全化法による監査 → 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条又は第 22 条の規定による監査

第1表 監査委員の年齢構成

(単位:人)

都道府県	識見									議選								
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢
北海道	0	1	0	7	93	39	3	143	66.7	0	0	6	28	59	50	1	144	65.1
岩手県	0	0	0	2	8	10	0	20	69.4	0	0	1	1	13	4	1	20	64.5
宮城県	0	0	0	0	12	10	0	22	68.4	0	0	2	6	12	2	0	22	61.0
秋田県	0	0	1	0	8	3	0	12	65.9	0	0	0	4	7	1	0	12	62.4
山形県	0	0	0	2	15	5	0	22	65.7	0	0	0	4	13	5	0	22	63.7
福島県	0	0	0	0	9	6	0	15	67.3	0	0	0	5	7	1	0	13	62.5
茨城県	0	0	0	0	1	1	0	2	68.0	0	0	1	0	1	0	0	2	57.0
栃木県	0	0	0	1	3	2	0	6	68.3	0	0	0	0	4	1	1	6	67.3
群馬県	0	0	0	0	5	4	0	9	69.7	0	0	0	2	4	4	0	10	65.6
埼玉県	0	0	0	3	11	9	0	23	66.2	0	0	1	3	16	2	1	23	64.2
東京都	0	0	0	0	2	2	0	4	70.5	0	0	1	0	3	0	0	4	62.3
神奈川県	0	0	0	3	8	3	0	14	63.7	0	0	1	4	5	4	0	14	62.4
山梨県	0	0	0	0	7	8	0	15	70.7	0	0	0	1	6	4	2	13	70.2
新潟県	0	0	0	1	5	4	0	10	66.1	0	0	0	2	8	0	0	10	62.1
富山県	0	0	0	0	4	1	0	5	66.8	0	0	0	0	5	0	0	5	66.6
石川県	0	0	0	0	5	3	0	8	68.3	0	0	0	2	3	3	0	8	65.8
福井県	0	0	0	0	3	5	0	8	70.8	0	0	0	1	4	3	0	8	67.3
長野県	0	0	0	3	31	22	2	58	68.0	0	0	1	5	35	17	0	58	65.6
岐阜県	0	0	0	0	0	1	0	1	75.0	0	0	0	0	0	1	0	1	70.0
静岡県	0	0	0	0	6	3	0	9	69.3	0	0	0	1	4	4	0	9	67.2
滋賀県	0	0	1	1	3	1	0	6	60.0	0	0	0	2	3	1	0	6	62.3
京都府	0	0	0	2	8	1	0	11	64.8	0	0	1	3	5	2	0	11	61.6
大阪府	0	0	0	1	0	2	1	4	71.3	0	0	1	0	1	2	0	4	63.3
兵庫県	0	0	0	0	9	3	0	12	67.9	0	0	1	2	8	1	0	12	62.5
鳥取県	0	1	0	0	7	6	0	14	66.6	0	0	0	4	8	3	0	15	63.5
島根県	0	0	0	0	10	1	0	11	66.2	0	0	0	1	4	6	0	11	67.7
岡山県	0	0	0	0	6	5	1	12	69.4	0	0	0	3	5	4	0	12	64.3
広島県	0	0	0	0	6	2	1	9	69.3	0	1	0	0	5	3	0	9	64.0
山口県	0	0	0	0	1	0	0	1	67.0	0	0	0	1	0	0	0	1	56.0
徳島県	0	0	0	0	8	7	1	16	69.2	0	0	0	5	10	0	1	16	62.2
香川県	0	0	0	1	3	5	0	9	67.0	0	0	0	2	5	2	0	9	64.3
愛媛県	0	0	1	0	6	2	0	9	64.1	0	0	0	1	4	4	0	9	67.4
高知県	0	0	0	3	13	5	2	23	66.6	0	0	2	5	9	6	0	22	63.0
福岡県	0	0	0	0	17	13	1	31	68.9	0	1	1	4	18	8	0	32	63.5
佐賀県	0	0	0	1	8	1	0	10	64.3	0	0	3	3	2	1	1	10	59.1
長崎県	0	0	0	0	6	2	0	8	66.8	0	0	0	1	6	1	0	8	64.1
熊本県	0	0	0	3	15	12	0	30	67.0	0	1	1	6	20	3	0	31	61.3
大分県	0	0	0	0	3	1	0	4	67.5	0	0	0	1	3	0	0	4	62.0
宮崎県	0	0	0	0	10	5	2	17	70.2	0	0	1	4	6	6	0	17	65.0
鹿児島県	0	0	0	0	10	12	2	24	70.0	0	0	1	5	15	3	0	24	62.3
沖縄県	0	0	0	1	20	8	1	30	67.4	0	2	2	13	11	1	0	29	57.1
合計	0	2	3	35	405	235	17	697	67.7	0	5	28	135	357	163	8	696	63.6
割合(%)	0.0	0.3	0.4	5.0	58.1	33.7	2.4	—	—	0.0	0.7	4.0	19.4	51.3	23.4	1.1	—	—

(注)第1表～6表は平成25年4月1日が基準日である。

第2表 監査委員の通算在職年数

(単位:人)

都道府県	識見												議選												
	1年以上 1年未満	2年以上 2年未満	3年以上 3年未満	4年以上 4年未満	5年以上 5年未満	6年以上 6年未満	7年以上 7年未満	8年以上 8年未満	9年以上 9年未満	10年以上 10年未満	合計	平均	1年以上 1年未満	2年以上 2年未満	3年以上 3年未満	4年以上 4年未満	5年以上 5年未満	6年以上 6年未満	7年以上 7年未満	8年以上 8年未満	9年以上 9年未満	10年以上 10年未満	合計	平均	
	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年
北海道	18	16	27	25	18	14	16	9	0	143	5	9	8	58	55	11	9	2	1	0	0	0	144	2	8
岩手県	1	2	4	2	2	2	6	1	0	20	7	4	0	10	4	3	2	1	0	0	0	0	20	3	1
宮城県	0	2	4	7	5	2	1	1	0	22	6	3	3	16	2	1	0	0	0	0	0	0	22	1	7
秋田県	2	2	2	1	1	2	2	0	0	12	5	5	2	5	4	1	0	0	0	0	0	0	12	1	10
山形県	4	2	8	4	1	2	1	0	0	22	3	10	3	8	9	1	1	0	0	0	0	0	22	2	0
福島県	1	5	2	5	2	0	0	0	0	15	3	7	2	7	1	0	1	2	0	0	0	0	13	3	0
茨城県	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3
栃木県	1	0	1	2	0	0	2	0	0	6	6	1	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0	6	2	3
群馬県	0	2	3	3	2	0	0	0	0	10	4	1	0	8	1	2	0	0	0	0	0	0	11	2	8
埼玉県	5	1	8	2	4	2	1	0	0	23	4	1	2	17	3	1	0	0	0	0	0	0	23	1	11
東京都	0	1	1	1	0	0	1	0	0	4	5	8	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	4	1	9
神奈川県	3	2	4	2	3	0	0	0	0	14	3	4	3	8	2	0	1	0	0	0	0	0	14	1	10
山梨県	2	1	6	4	2	0	0	0	0	15	3	7	4	2	4	2	1	0	0	0	0	0	13	2	6
新潟県	1	2	2	1	1	1	2	0	0	10	5	4	0	5	4	1	0	0	0	0	0	0	10	2	7
富山県	1	1	1	2	0	0	0	0	0	5	2	5	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	5	2	7
石川県	1	1	1	3	1	1	0	0	0	8	4	7	1	1	1	1	3	0	0	0	0	1	8	6	3
福井県	2	1	1	1	2	0	1	0	0	8	4	4	3	4	1	0	0	0	0	0	0	0	8	1	6
長野県	8	9	12	6	13	3	7	0	0	58	4	11	10	21	24	3	0	0	0	0	0	0	58	2	1
岐阜県	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	13	10	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7
静岡県	1	3	3	2	0	0	0	0	0	9	2	9	1	6	1	1	0	0	0	0	0	0	9	2	2
滋賀県	1	2	2	1	0	0	0	0	0	6	2	5	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	6	2	1
京都府	2	1	3	2	2	1	0	0	0	11	4	1	2	2	5	1	1	0	0	0	0	0	11	2	6
大阪府	0	0	1	2	0	0	1	0	0	4	6	8	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	3
兵庫県	1	3	3	0	3	2	0	0	0	12	4	5	2	6	2	2	0	0	0	0	0	0	12	1	10
鳥取県	0	2	2	5	3	1	1	0	0	14	5	4	0	2	8	4	1	0	0	0	0	0	15	3	1
島根県	1	3	5	0	0	1	1	0	0	11	3	3	1	2	6	2	0	0	0	0	0	0	11	2	11
岡山県	1	4	0	2	2	1	0	1	1	12	6	12	4	0	6	2	0	0	0	0	0	0	12	2	1
広島県	1	1	2	3	0	1	1	0	0	9	4	11	4	1	0	2	2	0	0	0	0	0	9	2	8
山口県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4
徳島県	2	2	3	2	2	3	2	0	0	16	5	2	1	7	7	0	0	0	1	0	0	0	16	2	7
香川県	2	0	5	2	0	0	0	0	0	9	3	0	1	3	4	1	0	0	0	0	0	0	9	2	2
愛媛県	1	0	4	2	1	1	0	0	0	9	3	12	3	0	3	2	0	1	0	0	0	0	9	2	7
高知県	4	3	9	2	3	1	1	0	0	23	3	6	1	1	13	2	1	3	1	0	0	0	22	4	1
福岡県	2	2	8	7	7	2	3	0	0	31	5	5	3	13	11	1	3	0	1	0	0	0	32	2	9
佐賀県	0	2	4	4	0	0	0	0	0	10	3	4	1	1	6	1	0	0	1	0	0	0	10	3	4
長崎県	0	2	1	1	1	0	0	0	0	5	3	10	0	0	4	1	0	0	1	0	0	0	6	4	6
熊本県	7	8	3	4	5	1	2	0	0	30	3	7	5	2	20	0	3	1	0	0	0	0	31	2	8
大分県	1	0	2	0	1	0	0	0	0	4	3	7	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	4	1	7
宮崎県	0	2	2	5	3	0	3	2	0	17	7	3	2	6	7	1	1	0	0	0	0	0	17	2	8
鹿児島県	3	3	7	2	7	0	2	0	0	24	4	6	9	1	9	5	0	0	0	0	0	0	24	2	3
沖縄県	3	2	13	3	2	4	2	1	0	30	4	11	2	0	16	4	6	0	1	0	0	0	29	3	11
合 計	84	95	170	123	99	48	60	15	1	695	4	9	86	242	253	60	36	10	7	0	1	695	2	6	
割合(%)	12.1	13.7	24.5	17.7	14.2	6.9	8.6	2.2	0.1	—	—	—	12.4	34.8	36.4	8.6	5.2	1.4	1.0	0.0	0.1	—	—	—	—

第3表 監査委員の職業

(単位:人)

都道府県	職 見															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
北海道	14	0	11	0	0	0	2	0	14	4	0	0	1	93	4	143
岩手県	4	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	10	0	20
宮城県	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	11	5	22
秋田県	6	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	1	12
山形県	4	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	13	1	22
福島県	5	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	7	0	15
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	0	6
群馬県	1	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	4	1	10
埼玉県	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	6	1	23
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	4
神奈川県	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2	5	1	14
山梨県	6	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	5	0	15
新潟県	1	1	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	4	0	10
富山県	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	5
石川県	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	3	0	8
福井県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	2	1	8
長野県	29	0	4	1	0	0	0	0	7	1	0	3	7	5	1	58
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
静岡県	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	7	0	9
滋賀県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	2	0	0	6
京都府	2	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	3	0	11
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	4
兵庫県	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	5	0	12
鳥取県	5	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	5	0	14
島根県	4	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	0	11
岡山県	4	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3	1	12
広島県	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	9
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
徳島県	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	6	2	16
香川県	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	0	9
愛媛県	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	9
高知県	5	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	13	2	23
福岡県	2	0	1	0	0	0	0	0	5	1	0	0	1	18	3	31
佐賀県	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	5	0	10
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	6	0	8
熊本県	5	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0	0	4	15	1	30
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
宮崎県	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	17
鹿児島県	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	24
沖縄県	10	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	5	9	1	30
合 計	159	2	33	2	1	0	7	2	57	21	1	8	58	321	26	698
割合(%)	22.8	0.3	4.7	0.3	0.1	0.0	1.0	0.3	8.2	3.0	0.1	1.1	8.3	46.0	3.7	—

第3表 監査委員の職業

(単位:人)

都道府県	議選															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
北海道	38	4	17	1	1	0	1	0	25	2	0	0	0	47	8	144
岩手県	10	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5	1	20
宮城県	4	2	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	7	4	22
秋田県	8	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	12
山形県	12	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	22
福島県	5	0	2	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	2	1	13
茨城県	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
栃木県	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6
群馬県	2	0	0	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	2	1	11
埼玉県	5	0	1	0	1	0	0	0	6	0	0	0	0	3	6	22
東京都	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	4
神奈川県	1	0	1	0	1	0	1	0	3	1	0	0	0	3	3	14
山梨県	4	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	3	2	13
新潟県	2	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	5	0	10
富山県	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5
石川県	3	0	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	8
福井県	4	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	8
長野県	24	0	10	1	3	0	0	1	3	3	0	0	0	10	3	58
岐阜県	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
静岡県	2	0	3	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	9
滋賀県	1	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	6
京都府	2	0	1	0	2	0	2	0	1	0	0	0	0	3	0	11
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	4
兵庫県	3	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	5	0	12
鳥取県	6	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	5	0	15
島根県	3	1	2	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	11
岡山県	4	0	0	0	2	0	0	0	4	1	0	0	0	1	0	12
広島県	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	2	1	9
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
徳島県	4	0	6	0	2	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	16
香川県	3	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	2	0	9
愛媛県	3	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	9
高知県	9	0	3	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	6	0	22
福岡県	3	0	1	0	1	0	2	0	3	1	0	0	0	14	7	32
佐賀県	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	1	10
長崎県	1	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3	0	8
熊本県	15	0	3	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	8	1	31
大分県	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
宮崎県	11	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	1	17
鹿児島県	13	3	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	1	24
沖縄県	12	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	8	5	29
合 計	231	13	65	8	21	0	16	6	95	18	0	0	0	172	50	695
割合(%)	33.2	1.9	9.4	1.2	3.0	0.0	2.3	0.9	13.7	2.6	0.0	0.0	0.0	24.7	7.2	—

第4表 識見監査委員の公務員歴

(単位:人)

都道府県	公務員歴						合計	常勤監査 委員就任	識見2人 以上選任
	三役	その他の 町村職員	教職員	町村議員	当該町村 以外の職員	なし			
北海道	13	18	3	4	11	94	143	0	1
岩手県	2	3	0	3	5	7	20	0	0
宮城県	0	2	1	0	6	13	22	0	0
秋田県	1	0	0	1	2	8	12	0	0
山形県	0	6	0	2	5	9	22	0	0
福島県	3	1	0	0	0	7	11	0	1
茨城県	0	1	0	0	0	1	2	0	0
栃木県	0	0	0	0	1	4	5	0	0
群馬県	0	1	0	1	2	6	10	0	0
埼玉県	1	3	0	1	8	8	21	0	0
東京都	0	0	0	0	0	4	4	0	0
神奈川県	0	1	1	0	6	6	14	0	0
山梨県	3	1	0	1	1	0	6	0	1
新潟県	0	1	0	0	1	8	10	0	0
富山県	0	0	0	1	2	2	5	0	0
石川県	1	0	0	0	4	3	8	0	0
福井県	1	0	0	0	3	4	8	0	0
長野県	7	2	0	3	12	34	58	0	0
岐阜県	0	0	0	0	1	0	1	0	0
静岡県	0	1	0	0	3	5	9	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	6	6	0	0
京都府	2	1	0	0	3	5	11	0	0
大阪府	0	0	0	0	1	3	4	0	0
兵庫県	0	1	0	1	4	6	12	0	0
鳥取県	1	2	0	0	6	5	14	0	0
島根県	2	3	0	1	1	0	7	0	0
岡山県	1	3	1	0	3	4	12	0	0
広島県	2	2	0	0	2	3	9	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	2	5	9	16	0	0
香川県	1	2	0	0	1	5	9	0	0
愛媛県	1	4	0	0	3	1	9	0	0
高知県	3	5	1	0	7	7	23	0	0
福岡県	0	6	1	2	7	15	31	0	0
佐賀県	1	0	0	0	2	7	10	0	0
長崎県	0	1	0	2	0	5	8	0	0
熊本県	4	8	0	2	6	11	31	0	0
大分県	0	1	0	0	2	0	3	0	0
宮崎県	3	9	0	0	1	4	17	0	0
鹿児島県	2	10	1	3	5	3	24	0	0
沖縄県	2	8	1	1	7	11	30	0	0
合 計	57	107	10	31	139	333	677	0	3
割合(%)	8.4	15.8	1.5	4.6	20.5	49.2	—	—	—

(注)公務員歴は、当該町村の一般職、特別職に就いていた場合の最終職名である。

第5表 監査委員補助職員

都道府県	職員定数 (条例)			現在数 人数	専任		兼任				
	議会事務局		長部局				合計 (人)				
			町村数		人数	平均		人数	町村数	人数	町村数
北海道	55	88	1.6	303	18	21	127	257	19	25	282
岩手県	12	21	1.8	53	7	8	19	41	3	4	45
宮城県	22	18	0.8	69	2	2	20	65	2	2	67
秋田県	5	9	1.8	21	0	0	10	18	2	3	21
山形県	18	30	1.7	47	3	4	22	41	2	2	43
福島県	4	7	1.8	23	0	0	14	22	1	1	23
茨城県	1	3	3.0	5	1	2	1	3	0	0	3
栃木県	4	11	2.8	10	0	0	5	10	0	0	10
群馬県	9	18	2.0	22	1	2	3	5	7	15	20
埼玉県	19	32	1.7	55	0	0	10	20	13	35	55
東京都	3	4	1.3	6	0	0	4	6	0	0	6
神奈川県	12	24	2.0	30	5	9	2	5	7	16	21
山梨県	7	14	2.0	27	0	0	11	20	5	7	27
新潟県	7	15	2.1	19	2	2	9	17	0	0	17
富山県	2	3	1.5	9	0	0	4	8	1	1	9
石川県	7	14	2.0	18	1	2	6	15	1	1	16
福井県	6	12	2.0	16	0	0	8	16	0	0	16
長野県	32	60	1.9	86	1	1	43	67	13	18	85
岐阜県	1	1	1.0	2	0	0	1	2	0	0	2
静岡県	3	5	1.7	14	1	1	6	10	3	3	13
滋賀県	6	12	2.0	12	0	0	6	12	0	0	12
京都府	9	14	1.6	20	0	0	5	8	6	12	20
大阪府	4	9	2.3	10	0	0	0	0	4	10	10
兵庫県	6	15	2.5	27	0	0	12	27	0	0	27
鳥取県	4	8	2.0	22	0	0	15	22	0	0	22
島根県	5	6	1.2	17	0	0	10	15	2	2	17
岡山県	7	10	1.4	17	0	0	10	15	2	2	17
広島県	8	15	1.9	14	1	2	8	12	0	0	12
山口県	1	1	1.0	3	0	0	1	3	0	0	3
徳島県	12	18	1.5	24	1	1	16	23	0	0	23
香川県	6	12	2.0	18	0	0	7	16	2	2	18
愛媛県	6	8	1.3	13	0	0	9	13	0	0	13
高知県	22	36	1.6	35	0	0	23	35	0	0	35
福岡県	24	53	2.2	68	7	9	20	40	8	19	59
佐賀県	7	9	1.3	21	1	1	10	20	0	0	20
長崎県	7	13	1.9	20	2	2	7	18	0	0	18
熊本県	23	32	1.4	51	4	4	29	47	0	0	47
大分県	3	4	1.3	6	1	2	3	4	0	0	4
宮崎県	17	28	1.6	38	0	0	17	38	0	0	38
鹿児島県	24	32	1.3	42	3	4	18	34	4	4	38
沖縄県	24	56	2.3	60	2	2	29	58	0	0	58
合 計	454	780	1.8	1,373	64	81	580	1,108	107	184	1,292

第6表-1 監査委員事務局設置

都道府県	監査事務局設置数				事務局 設置 率 (%)	町村数
	町村数	内訳				
		条例	規程	その他		
北海道	59	41	17	1	41.0	144
岩手県	11	9	2	0	55.0	20
宮城県	5	5	0	0	22.7	22
秋田県	4	4	0	0	33.3	12
山形県	11	11	0	0	50.0	22
福島県	1	0	0	1	7.1	14
茨城県	1	1	0	0	50.0	2
栃木県	3	3	0	0	50.0	6
群馬県	5	5	0	0	45.5	11
埼玉県	6	4	2	0	26.1	23
東京都	0	0	0	0	0.0	4
神奈川県	5	5	0	0	35.7	14
山梨県	11	10	1	0	78.6	14
新潟県	3	3	0	0	30.0	10
富山県	3	2	1	0	60.0	5
石川県	4	4	0	0	50.0	8
福井県	3	3	0	0	37.5	8
長野県	21	12	6	3	36.2	58
岐阜県	0	0	0	0	0.0	1
静岡県	2	2	0	0	22.2	9
滋賀県	1	1	0	0	16.7	6
京都府	2	2	0	0	18.2	11
大阪府	2	0	2	0	50.0	4
兵庫県	2	1	0	1	16.7	12
鳥取県	8	8	0	0	53.3	15
島根県	4	4	0	0	36.4	11
岡山県	1	1	0	0	8.3	12
広島県	3	3	0	0	33.3	9
山口県	1	1	0	0	100.0	1
徳島県	6	4	1	1	37.5	16
香川県	2	2	0	0	22.2	9
愛媛県	3	3	0	0	33.3	9
高知県	13	13	0	0	56.5	23
福岡県	19	17	2	0	59.4	32
佐賀県	2	2	0	0	20.0	10
長崎県	2	2	0	0	25.0	8
熊本県	10	8	1	1	32.3	31
大分県	2	2	0	0	50.0	4
宮崎県	4	3	1	0	23.5	17
鹿児島県	7	6	1	0	29.2	24
沖縄県	20	19	1	0	66.7	30
合 計	272	226	38	8	38.8	701

第6表-2 共同設置(単位:町村)

都道府県	監査委員事務局 共同設置の有無		町村数
	有	無	
北海道	0	144	144
岩手県	0	20	20
宮城県	0	22	22
秋田県	0	12	12
山形県	0	22	22
福島県	0	14	14
茨城県	0	2	2
栃木県	0	6	6
群馬県	0	11	11
埼玉県	0	23	23
東京都	0	4	4
神奈川県	0	14	14
山梨県	0	14	14
新潟県	0	10	10
富山県	0	5	5
石川県	0	8	8
福井県	0	8	8
長野県	0	58	58
岐阜県	0	1	1
静岡県	0	9	9
滋賀県	0	6	6
京都府	0	11	11
大阪府	0	4	4
兵庫県	0	12	12
鳥取県	0	15	15
島根県	0	11	11
岡山県	0	12	12
広島県	0	9	9
山口県	0	1	1
徳島県	0	16	16
香川県	0	9	9
愛媛県	0	9	9
高知県	0	23	23
福岡県	0	32	32
佐賀県	0	10	10
長崎県	0	8	8
熊本県	0	31	31
大分県	0	4	4
宮崎県	0	17	17
鹿児島県	0	24	24
沖縄県	0	30	30
合 計	0	701	701
割合(%)	0.0	100.0	—

(注)平成25年4月1日現在である。

第7表 監査委員費

(単位:町村、千円)

都道府県	報酬		職員給与費		旅費		需用費		備品購入費		負担金・補助金・交付金		その他		合計	
	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均
北海道	144	1,119.6	9	7,455.1	144	279.7	136	70.6	3	23.3	139	42.5	62	55.7	144	1,997.4
岩手県	20	711.6	8	7,093.8	20	297.8	20	144.1	1	39.0	20	50.9	7	196.1	20	4,112.4
宮城県	22	1,076.0	11	6,537.0	22	334.0	22	154.0	1	5.0	22	78.0	14	1,033.0	22	5,568.0
秋田県	12	594.6	0	—	12	219.3	11	25.7	1	10.0	12	42.9	3	18.7	12	885.9
山形県	22	620.7	4	10,023.5	22	208.6	22	55.6	0	—	22	91.7	5	4.8	22	2,800.2
福島県	14	432.9	1	7,338.0	14	151.4	13	50.2	0	—	10	16.8	0	—	14	1,167.1
茨城県	2	1,002.0	1	19,420.0	2	123.0	2	98.0	0	—	2	21.5	1	44.0	2	10,976.5
栃木県	6	546.8	1	9,283.0	5	95.2	6	69.2	0	—	6	21.8	1	14.0	6	2,266.7
群馬県	11	369.6	1	15,595.0	11	68.5	10	57.6	0	—	11	44.4	3	4.0	11	1,953.7
埼玉県	23	481.4	3	21.3	22	58.7	18	28.3	0	—	22	42.4	6	28.7	23	610.5
東京都	4	599.0	1	10,349.0	4	27.3	3	18.7	0	—	4	70.0	1	500.0	4	3,422.5
神奈川県	14	899.7	6	15,971.2	14	32.5	13	60.7	0	—	14	26.9	8	25.8	14	7,875.0
山梨県	14	228.6	0	—	13	46.4	14	51.9	0	—	14	152.6	3	5.3	14	477.4
新潟県	10	901.9	2	15.0	10	260.9	10	93.7	0	—	10	76.5	7	9.3	10	1,342.5
富山県	5	942.4	1	6,199.0	5	221.6	5	12.8	0	—	5	75.6	1	14.0	5	2,495.0
石川県	8	530.5	2	12,154.0	6	53.0	8	133.1	0	—	8	299.9	1	112.0	8	4,055.8
福井県	8	255.0	0	—	8	165.4	8	54.0	0	—	8	67.8	4	12.8	8	548.5
長野県	58	597.4	3	4,937.0	56	83.9	52	34.8	0	—	58	14.0	10	49.0	58	987.3
岐阜県	1	560.0	0	—	1	120.0	1	10.0	0	—	1	9.0	0	—	1	699.0
静岡県	9	840.6	3	5,726.3	9	149.1	8	25.9	0	—	9	36.9	3	7.3	9	2,960.8
滋賀県	6	440.8	0	—	6	149.8	6	17.5	0	—	6	42.2	3	11.7	6	656.2
京都府	11	444.4	1	3,521.0	11	82.5	11	30.6	0	—	11	30.0	5	9.6	11	912.0
大阪府	4	376.3	1	27,825.0	3	4.7	3	125.0	0	—	4	16.0	1	212.0	4	7,498.8
兵庫県	12	613.3	0	—	12	208.0	11	55.0	2	5.0	12	48.9	6	29.8	12	936.3
鳥取県	15	674.9	1	8,360.0	14	216.4	13	39.3	0	—	15	55.1	3	741.0	15	1,671.6
島根県	11	498.4	0	—	10	289.5	8	46.1	0	—	11	34.3	1	4.0	11	829.7
岡山県	12	457.9	1	7,599.0	12	210.5	11	57.4	0	—	12	88.8	5	7.4	12	1,446.1
広島県	9	743.4	3	9,966.0	9	181.1	8	62.3	1	23.0	9	43.8	3	9.0	9	4,351.2
山口県	1	728.0	0	—	1	312.0	1	23.0	0	—	1	4.0	0	—	1	1,067.0
徳島県	16	498.1	2	4,943.5	14	324.1	16	113.1	1	10.0	16	158.4	9	55.4	16	1,702.9
香川県	9	423.2	1	3,805.0	9	232.2	9	34.6	1	20.0	9	43.1	2	11.0	9	1,160.6
愛媛県	9	494.7	1	7,963.0	9	282.6	8	97.1	0	—	9	51.1	6	8.7	9	1,805.2
高知県	23	723.0	0	—	23	145.8	23	113.6	0	—	23	70.0	16	84.8	23	1,111.4
福岡県	32	574.5	10	9,747.4	31	281.5	31	91.5	1	10.0	29	66.7	11	126.1	32	4,085.9
佐賀県	10	713.9	1	9,536.0	10	259.9	10	50.0	0	—	10	59.8	3	8.3	10	2,039.7
長崎県	8	1,215.9	3	6,188.7	8	346.6	7	47.4	1	20.0	8	117.9	3	6.3	8	4,047.5
熊本県	31	763.8	7	7,876.4	31	419.5	31	78.7	0	—	31	95.7	10	12.8	31	3,140.4
大分県	4	921.3	2	14,211.0	4	305.5	4	163.5	0	—	4	22.8	0	—	4	8,518.5
宮崎県	17	1,251.9	6	4,808.3	17	289.9	15	93.3	1	1.0	17	64.5	6	6.7	17	3,388.1
鹿児島県	24	1,072.4	9	9,340.8	24	507.4	24	136.3	0	—	24	177.4	9	121.6	24	5,441.8
沖縄県	30	1,052.9	5	3,368.8	29	389.9	30	135.1	5	4.8	30	74.2	16	32.8	30	2,218.8
合 計	701	682.8	111	8,661.8	687	205.7	662	69.7	19	14.3	688	64.6	258	98.2	701	2,810.5

(注) 監査委員費は平成25年度当初予算である。また、職員給与費は、給料・手当・共済費の合計である。

第8表-1 監査委員報酬

都道府県	識見											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
北海道	42	379,510	685,600	236,000	102	66,973	165,000	34,600	0	—	0	0
岩手県	15	351,700	500,000	220,000	5	45,400	72,000	29,000	0	—	0	0
宮城県	4	387,000	456,000	327,000	6	62,967	93,000	30,300	12	9,048	9,900	8,200
秋田県	0	—	0	0	12	29,175	65,900	15,000	0	—	0	0
山形県	17	319,471	600,000	275,000	5	46,020	55,000	30,000	0	—	0	0
福島県	14	233,836	350,000	158,300	0	—	0	0	0	—	0	0
茨城県	0	—	0	0	2	46,500	65,000	28,000	0	—	0	0
栃木県	6	332,000	500,000	197,000	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県	10	201,100	349,000	127,000	1	17,100	17,100	17,100	0	—	0	0
埼玉県	15	260,653	378,000	147,000	8	26,788	45,000	15,100	0	—	0	0
東京都	1	240,000	240,000	240,000	3	30,333	33,000	25,000	0	—	0	0
神奈川県	8	345,525	544,000	180,000	4	79,400	143,300	40,000	2	11,700	13,400	10,000
山梨県	12	113,467	153,000	55,000	1	10,000	10,000	10,000	1	10,000	10,000	10,000
新潟県	1	120,000	120,000	120,000	8	47,450	56,000	29,500	1	14,700	14,700	14,700
富山県	1	160,000	160,000	160,000	4	61,250	88,000	45,000	0	—	0	0
石川県	3	256,000	300,000	228,000	1	60,000	60,000	60,000	4	8,050	10,400	5,600
福井県	8	148,125	160,000	120,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	20	283,370	450,000	170,000	30	34,473	85,000	21,700	8	10,175	12,000	7,000
岐阜県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	11,700	11,700	11,700
静岡県	0	—	0	0	4	49,550	63,000	35,200	5	10,000	10,000	10,000
滋賀県	3	210,000	360,000	120,000	2	35,000	50,000	20,000	1	10,000	10,000	10,000
京都府	9	261,000	450,000	50,000	2	28,500	45,000	12,000	0	—	0	0
大阪府	4	219,750	333,000	176,000	0	—	0	0	0	—	0	0
兵庫県	7	303,048	433,333	180,000	5	33,120	43,000	27,000	0	—	0	0
鳥取県	0	—	0	0	10	39,230	55,000	13,500	5	8,060	9,600	7,200
島根県	3	230,000	230,000	230,000	0	—	0	0	8	8,675	10,000	6,600
岡山県	7	210,429	240,000	173,000	2	24,100	26,400	21,800	3	10,500	11,000	10,000
広島県	3	294,933	300,000	286,800	5	41,580	56,500	32,200	1	9,100	9,100	9,100
山口県	1	476,000	476,000	476,000	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	12	276,567	360,000	182,400	2	28,050	28,100	28,000	2	10,000	12,000	8,000
香川県	9	241,222	342,000	180,000	0	—	0	0	0	—	0	0
愛媛県	8	250,913	308,000	140,000	1	44,500	44,500	44,500	0	—	0	0
高知県	1	504,000	504,000	504,000	7	35,414	44,200	28,000	15	9,420	18,000	6,000
福岡県	21	310,457	500,000	102,000	9	36,578	67,300	8,300	2	7,800	10,000	5,600
佐賀県	9	321,778	418,800	240,400	1	150,000	150,000	150,000	0	—	0	0
長崎県	2	906,000	1,500,000	312,000	6	55,750	83,000	36,600	0	—	0	0
熊本県	5	207,200	300,000	153,000	0	—	0	0	26	7,654	12,000	5,600
大分県	3	250,533	305,000	141,600	1	37,000	37,000	37,000	0	—	0	0
宮崎県	3	682,800	910,400	559,000	2	61,150	77,000	45,300	12	9,017	10,000	75,000
鹿児島県	0	—	0	0	22	55,532	73,400	42,000	2	7,600	7,600	7,600
沖縄県	0	—	0	0	29	48,472	68,000	20,000	1	11,000	11,000	11,000
合 計	287	302,600	1,500,000	50,000	302	45,855	165,000	8,300	112	9,710	18,000	5,600

(注) 監査委員報酬及び費用弁償は平成25年度当初予算である。

第8表-1 監査委員報酬

(単位:円)

第8表-2 費用弁償

都道府県	議選											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
北海道	44	268,714	534,200	150,000	100	41,611	80,000	20,700	0	—	0	0
岩手県	15	282,900	400,000	180,000	5	32,100	41,000	26,000	0	—	0	0
宮城県	4	361,525	425,000	290,000	6	42,017	56,000	27,700	12	8,552	9,200	7,700
秋田県	0	—	0	0	12	20,358	32,700	11,000	0	—	0	0
山形県	17	221,471	290,000	150,000	5	28,300	39,700	18,500	0	—	0	0
福島県	14	179,100	266,000	126,400	0	—	0	0	0	—	0	0
茨城県	0	—	0	0	2	37,000	50,000	24,000	0	—	0	0
栃木県	6	214,750	260,000	158,500	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県	10	168,500	313,000	127,000	1	13,680	13,680	13,680	0	—	0	0
埼玉県	16	189,063	297,000	104,000	7	18,729	22,000	10,500	0	—	0	0
東京都	1	140,000	140,000	140,000	3	25,667	28,000	21,000	0	—	0	0
神奈川県	8	278,050	391,000	160,000	4	49,525	87,000	26,100	2	11,700	13,400	10,000
山梨県	12	81,067	141,000	40,000	1	5,500	5,500	5,500	1	8,000	8,000	8,000
新潟県	1	80,000	80,000	80,000	8	32,938	47,000	23,600	1	10,200	10,200	10,200
富山県	1	100,000	100,000	100,000	4	31,500	44,000	21,000	0	—	0	0
石川県	3	173,333	190,000	150,000	1	40,000	40,000	40,000	4	6,550	8,600	4,000
福井県	8	105,625	130,000	75,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	20	214,405	325,000	123,000	30	21,222	42,500	13,400	8	8,188	9,300	5,500
岐阜県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	7,200	7,200	7,200
静岡県	0	—	0	0	4	28,925	35,000	25,000	5	7,580	7,900	7,500
滋賀県	3	85,000	95,000	80,000	2	18,300	21,600	15,000	1	8,000	8,000	8,000
京都府	9	157,889	295,000	40,000	2	16,750	28,000	5,500	0	—	0	0
大阪府	4	154,000	198,000	122,000	0	—	0	0	0	—	0	0
兵庫県	7	217,405	335,833	120,000	5	28,360	43,000	16,800	0	—	0	0
鳥取県	0	—	0	0	10	26,670	45,000	11,200	5	6,720	8,000	5,600
島根県	3	116,667	120,000	115,000	0	—	0	0	8	7,050	8,300	5,400
岡山県	5	98,600	117,000	86,000	2	12,500	13,200	11,800	5	7,240	9,300	5,000
広島県	3	231,967	252,000	218,900	5	36,220	53,500	17,600	1	7,000	7,000	7,000
山口県	1	252,000	252,000	252,000	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	12	168,442	252,000	103,000	2	14,750	15,000	14,500	2	7,000	8,000	6,000
香川県	9	182,000	222,000	150,000	0	—	0	0	0	—	0	0
愛媛県	8	198,313	235,000	140,000	1	25,500	25,500	25,500	0	—	0	0
高知県	1	180,000	180,000	180,000	7	30,671	37,000	27,000	15	8,433	14,000	6,000
福岡県	21	196,405	278,200	82,000	9	24,511	47,200	6,500	2	7,000	9,000	5,000
佐賀県	10	243,910	357,600	194,800	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	2	368,500	425,000	312,000	6	43,917	55,000	30,600	0	—	0	0
熊本県	6	165,500	230,000	123,000	0	—	0	0	25	6,296	7,400	5,200
大分県	3	189,467	223,000	122,400	1	27,000	27,000	27,000	0	—	0	0
宮崎県	3	476,967	650,900	388,000	2	52,700	70,000	35,400	12	8,058	8,700	7,000
鹿児島県	0	—	0	0	14	46,743	59,900	36,000	10	6,210	8,000	5,000
沖縄県	0	—	0	0	29	41,052	61,000	15,000	1	10,000	10,000	10,000
合 計	290	198,280	650,900	40,000	290	29,507	87,000	5,500	121	7,849	14,000	4,000

都道府県	町村内		町村外		町村数
	有	無	有	無	
北海道	82	62	126	18	144
岩手県	15	5	20	0	20
宮城県	19	3	22	0	22
秋田県	11	1	11	1	12
山形県	12	10	22	0	22
福島県	9	5	10	4	14
茨城県	1	1	2	0	2
栃木県	1	5	5	1	6
群馬県	3	8	9	2	11
埼玉県	12	11	14	9	23
東京都	1	3	2	2	4
神奈川県	2	12	12	2	14
山梨県	2	12	11	3	14
新潟県	6	4	9	1	10
富山県	3	2	4	1	5
石川県	0	8	7	1	8
福井県	2	6	7	1	8
長野県	11	47	42	16	58
岐阜県	0	1	1	0	1
静岡県	6	3	8	1	9
滋賀県	1	5	3	3	6
京都府	2	9	9	2	11
大阪府	0	4	2	2	4
兵庫県	5	7	9	3	12
鳥取県	6	9	15	0	15
島根県	9	2	11	0	11
岡山県	2	10	6	6	12
広島県	2	7	7	2	9
山口県	1	0	1	0	1
徳島県	5	11	8	8	16
香川県	4	5	8	1	9
愛媛県	4	5	9	0	9
高知県	14	9	20	3	23
福岡県	23	9	31	1	32
佐賀県	5	5	8	2	10
長崎県	4	4	7	1	8
熊本県	29	2	31	0	31
大分県	2	2	4	0	4
宮崎県	14	3	15	2	17
鹿児島県	9	15	22	2	24
沖縄県	23	7	30	0	30
合 計	362	339	600	101	701
割合(%)	51.6	48.4	85.6	14.4	—

第9表 監査所要日数

都道府県	一般監査																			
	定期監査					随時監査					補助団体等の監査					行政監査				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	141	1.6	5.0	26	24	17	3.1	2.2	30	11	47	5.0	2.3	173	16	8	1.1	2.8	2	10
岩手県	20	1.6	8.2	6	22	4	1.8	2.0	3	3	12	1.0	2.6	1	10	1	1.0	2.0	1	2
宮城県	22	1.7	8.9	5	37	13	1.6	4.2	4	14	14	1.3	3.6	3	9	4	2.0	5.0	5	11
秋田県	10	1.2	7.0	2	28	1	1.0	1.0	1	1	5	1.8	1.6	5	4	0	—	—	0	0
山形県	22	1.3	6.5	3	27	6	1.0	1.2	1	2	13	1.5	2.2	6	5	0	—	—	0	0
福島県	14	1.0	3.9	1	8	2	1.5	2.0	2	2	4	1.3	2.5	2	5	1	12.0	12.0	12	12
茨城県	2	9.0	5.0	17	8	1	2.0	2.0	2	2	2	4.0	2.0	7	2	1	2.0	1.0	2	1
栃木県	6	1.2	8.7	2	24	1	1.0	1.0	1	1	3	1.0	2.3	1	4	1	2.0	2.0	2	2
群馬県	10	2.2	4.2	12	20	2	4.5	4.5	8	8	3	1.0	2.3	1	4	0	—	—	0	0
埼玉県	23	1.4	3.3	8	12	2	1.0	1.5	1	2	7	1.1	2.0	2	4	0	—	—	0	0
東京都	3	1.0	1.7	1	2	0	—	—	0	0	3	1.3	1.0	2	1	0	—	—	0	0
神奈川県	14	1.1	9.8	2	43	4	1.5	3.5	2	5	6	1.2	1.3	2	2	1	2.0	2.0	2	2
山梨県	13	2.1	5.2	12	13	0	—	—	0	0	5	2.0	2.0	4	3	1	1.0	2.0	1	2
新潟県	10	1.7	5.1	7	8	2	1.0	2.0	1	3	4	1.0	1.3	1	2	1	1.0	6.0	1	6
富山県	5	1.0	5.0	1	10	0	—	—	0	0	5	2.2	2.8	5	6	0	—	—	0	0
石川県	8	1.4	4.6	2	8	3	1.0	1.0	1	1	4	1.8	1.5	4	2	0	—	—	0	0
福井県	7	3.1	3.6	10	10	0	—	—	0	0	3	3.0	3.0	6	6	1	14.0	2.0	14	2
長野県	58	2.4	5.3	14	16	7	3.4	2.9	12	7	32	1.8	1.9	8	8	6	2.8	3.5	4	5
岐阜県	1	2.0	2.0	2	2	1	2.0	2.0	2	2	1	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1
静岡県	9	1.3	7.2	4	14	2	3.0	2.5	4	3	8	1.6	2.0	4	3	0	—	—	0	0
滋賀県	6	6.0	10.5	12	12	1	1.0	1.0	1	1	4	1.8	1.8	3	3	0	—	—	0	0
京都府	11	3.2	5.4	12	12	1	1.0	2.0	1	2	5	3.2	5.2	12	12	1	7.0	7.0	7	7
大阪府	3	1.3	5.3	2	14	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
兵庫県	12	1.1	4.1	2	7	2	1.5	2.5	2	3	7	1.9	2.0	5	5	2	2.5	2.5	4	4
鳥取県	15	2.5	4.2	18	14	1	8.0	8.0	8	8	3	1.0	2.3	1	4	0	—	—	0	0
島根県	11	1.4	3.7	4	12	2	1.0	1.0	1	1	3	1.3	2.3	2	4	0	—	—	0	0
岡山県	12	2.1	3.4	14	11	1	3.0	3.0	3	3	4	1.3	1.3	2	2	3	4.0	4.0	7	7
広島県	9	1.6	18.7	4	128	1	2.0	2.0	2	2	2	1.0	1.5	1	2	1	2.0	2.0	2	2
山口県	1	1.0	7.0	1	7	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	16	1.1	3.9	2	10	1	1.0	2.0	1	2	8	1.1	1.5	2	3	1	1.0	2.0	1	2
香川県	9	1.3	4.4	3	11	2	2.5	2.5	4	4	2	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1
愛媛県	8	1.8	6.9	6	21	3	1.0	1.0	1	1	2	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
高知県	23	1.2	5.3	4	13	0	—	—	0	0	3	1.7	1.7	3	2	3	1.0	8.0	1	13
福岡県	29	3.8	9.5	29	27	5	7.2	4.0	28	11	10	1.3	1.5	2	3	2	9.5	10.5	18	18
佐賀県	10	1.0	8.6	1	28	5	1.6	3.8	3	5	4	1.0	3.0	1	5	1	1.0	21.0	1	21
長崎県	8	1.3	8.8	3	17	2	2.0	2.0	3	3	1	6.0	1.0	6	1	1	1.0	1.0	1	1
熊本県	31	1.1	11.7	2	43	11	1.9	4.3	5	12	24	1.0	2.9	2	10	3	1.0	14.0	1	15
大分県	4	2.3	8.5	5	13	1	1.0	1.0	1	1	2	1.5	1.5	2	2	0	—	—	0	0
宮崎県	17	1.6	8.0	6	32	3	1.7	2.0	2	3	13	2.9	4.1	13	13	0	—	—	0	0
鹿児島県	24	1.0	8.3	1	18	11	1.7	4.9	4	14	14	1.1	2.6	3	5	0	—	—	0	0
沖縄県	23	1.0	5.9	1	17	0	—	—	0	0	12	1.1	3.3	2	15	1	4.0	4.0	4	4
合 計	680	1.9	6.4	29	128	121	2.1	2.5	30	14	304	1.7	2.1	173	16	47	3.2	4.9	18	21

(注)監査所要日数は、平成24年4月1日～平成25年3月31日の間である。平均はすべて該当平均であり、所要日数は、すべて延べ日数で計算している。同日でそれぞれの項目の監査を実施した場合も、それぞれに日数を算入。

第9表 監査所要日数

都道府県	出納検査										特別監査									
	例月					随時					直接請求					議会の請求				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	144	12.7	14.6	36	52	3	1.7	1.7	2	2	1	1.0	14.0	1	14	1	1.0	6.0	1	6
岩手県	20	12.0	13.1	13	22	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
宮城県	22	12.0	19.7	14	26	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
秋田県	12	13.0	16.8	24	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山形県	22	12.5	13.4	24	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	13	12.3	12.5	16	16	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
茨城県	2	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
栃木県	6	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
群馬県	11	11.7	11.7	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	23	12.3	12.5	18	23	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
東京都	4	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	14	12.0	12.9	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山梨県	14	12.0	11.4	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
新潟県	10	12.0	16.8	12	36	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
富山県	5	11.8	14.6	12	25	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
石川県	8	12.0	13.5	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福井県	8	11.8	11.8	12	12	1	6.0	6.0	6	6	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	58	12.0	12.0	12	12	1	8.0	2.0	8	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
岐阜県	1	13.0	13.0	13	13	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
静岡県	9	12.0	19.1	12	27	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
滋賀県	6	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
京都府	10	11.2	11.2	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大阪府	4	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
兵庫県	12	11.4	11.6	12	14	1	5.0	5.0	5	5	1	1.0	7.0	1	7	0	—	—	0	0
鳥取県	15	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	11	11.8	12.6	12	19	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
岡山県	12	12.0	13.2	12	26	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
広島県	9	13.1	20.0	22	62	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山口県	1	12.0	13.0	12	13	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	16	11.9	11.8	12	12	0	—	—	0	0	1	1.0	2.0	1	2	1	1.0	8.0	1	8
香川県	9	12.1	12.1	13	13	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
愛媛県	9	12.0	13.3	13	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
高知県	23	13.3	13.8	24	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福岡県	31	12.6	17.2	53	73	1	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
佐賀県	10	12.0	16.4	12	30	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	8	12.0	19.6	12	35	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	3.0	1	3
熊本県	31	12.0	16.5	12	26	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	11.0	1	11
大分県	4	15.0	12.8	24	15	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
宮崎県	17	13.5	23.6	24	38	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
鹿児島県	24	12.0	18.4	12	92	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	30	12.0	15.5	12	36	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
合 計	698	12.2	14.2	53	92	7	6.5	5.3	12	12	3	1.0	7.7	1	14	4	1.0	7.0	1	11

第9表 監査所要日数

都道府県	特別監査															決算審査				
	請願措置					長の要求					共同設置機関									
	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	144	7.6	9.0	18	70
岩手県	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	20	8.7	8.3	12	20
宮城県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	22	9.4	12.5	14	26
秋田県	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	11	10.5	6.3	19	16
山形県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	22	9.5	8.2	16	22
福島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	14	10.5	5.8	16	11
茨城県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	17.5	8.0	27	13
栃木県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	6	8.0	8.3	10	15
群馬県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	11	7.3	4.5	15	12
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	23	7.2	5.0	26	9
東京都	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	7.8	3.0	10	4
神奈川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	14	7.4	4.9	12	9
山梨県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	14	12.8	3.7	34	6
新潟県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	10	7.9	4.9	12	12
富山県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	8.2	4.4	11	7
石川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	8	10.4	4.1	14	8
福井県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	8	10.8	3.4	16	6
長野県	0	—	—	0	0	2	6.0	3.5	11	6	0	—	—	0	0	57	8.4	4.8	28	12
岐阜県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	6.0	6.0	6	6
静岡県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	9.6	7.4	14	10
滋賀県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	6	9.2	4.3	14	8
京都府	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	11	9.1	5.1	16	13
大阪府	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	7.0	3.0	13	6
兵庫県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	12	11.4	6.8	19	11
鳥取県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	15	14.1	8.3	23	18
島根県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	11	9.8	9.3	15	27
岡山県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	12	13.8	5.7	27	11
広島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	11.0	10.7	24	32
山口県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	11.0	9.0	11	9
徳島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	16	9.3	6.5	19	21
香川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	10.8	4.4	15	10
愛媛県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	10.4	8.7	16	26
高知県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	23	8.7	7.8	19	13
福岡県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	32	7.2	8.2	16	27
佐賀県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	10	7.1	8.1	12	13
長崎県	0	—	—	0	0	2	1.0	3.5	1	5	0	—	—	0	0	8	7.9	10.4	13	14
熊本県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	31	8.1	9.2	12	21
大分県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	12.8	11.8	22	18
宮崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	17	7.5	15.2	11	28
鹿児島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	24	8.2	10.3	12	18
沖縄県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	30	6.1	10.8	9	35
合 計	0	—	—	0	0	6	2.3	2.3	11	6	0	—	—	0	0	699	9.4	7.2	34	70

第9表 監査所要日数

都道府県	指定金融機関					基金運用状況					住民監査請求					職員の賠償責任				
	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	4	4.3	3.8	14	12	54	7.5	3.3	24	12	4	1.3	6.0	2	13	0	—	—	0	0
岩手県	2	1.0	1.0	1	1	13	4.4	2.2	19	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
宮城県	0	—	—	0	0	16	5.8	2.8	17	12	3	1.0	5.7	1	12	0	—	—	0	0
秋田県	4	1.3	3.3	2	9	8	7.6	3.4	22	16	2	1.0	12.0	1	21	0	—	—	0	0
山形県	3	1.0	1.0	1	1	11	9.3	1.5	19	6	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	1	2.0	1.0	2	1	5	15.4	6.4	20	14	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
茨城県	0	—	—	0	0	2	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
栃木県	0	—	—	0	0	4	10.8	1.0	15	1	2	2.0	8.0	3	10	0	—	—	0	0
群馬県	0	—	—	0	0	5	5.4	1.0	13	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	0	—	—	0	0	9	5.8	3.9	15	12	3	1.3	4.0	2	8	0	—	—	0	0
東京都	0	—	—	0	0	2	6.5	6.5	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	2	1.0	6.5	1	12	7	5.9	4.3	14	12	1	2.0	20.0	2	20	0	—	—	0	0
山梨県	0	—	—	0	0	5	3.0	2.2	11	5	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
新潟県	1	1.0	1.0	1	1	7	16.9	2.7	24	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
富山県	0	—	—	0	0	3	4.0	1.0	9	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
石川県	0	—	—	0	0	4	1.0	1.0	1	1	1	2.0	5.0	2	5	0	—	—	0	0
福井県	1	1.0	1.0	1	1	4	10.3	1.0	22	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	6	1.5	1.2	3	2	44	10.8	4.1	34	15	2	1.0	5.5	1	7	0	—	—	0	0
岐阜県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
静岡県	2	1.0	1.0	1	1	3	3.0	2.3	4	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
滋賀県	1	1.0	1.0	1	1	3	5.0	5.0	12	12	1	1.0	4.0	1	4	0	—	—	0	0
京都府	0	—	—	0	0	5	9.8	5.8	27	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大阪府	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
兵庫県	0	—	—	0	0	4	5.0	1.0	15	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
鳥取県	0	—	—	0	0	9	18.4	4.7	33	12	2	1.0	4.0	1	4	0	—	—	0	0
島根県	0	—	—	0	0	5	14.4	5.6	27	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
岡山県	0	—	—	0	0	7	8.4	1.1	40	2	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
広島県	0	—	—	0	0	4	6.5	10.5	12	17	1	6.0	4.0	6	4	0	—	—	0	0
山口県	0	—	—	0	0	1	17.0	13.0	17	13	1	1.0	7.0	1	7	0	—	—	0	0
徳島県	2	1.0	1.0	1	1	10	11.7	3.5	32	12	2	1.0	2.5	1	3	0	—	—	0	0
香川県	1	1.0	2.0	1	2	8	11.5	3.1	25	12	1	9.0	24.0	9	24	0	—	—	0	0
愛媛県	0	—	—	0	0	5	7.8	1.6	26	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
高知県	0	—	—	0	0	23	17.8	6.7	38	13	3	1.3	4.0	2	9	0	—	—	0	0
福岡県	0	—	—	0	0	25	8.8	3.3	27	13	5	1.4	3.8	2	12	0	—	—	0	0
佐賀県	0	—	—	0	0	7	4.7	3.0	17	10	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	0	—	—	0	0	5	8.0	2.2	19	7	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
熊本県	0	—	—	0	0	16	5.4	2.4	15	12	3	1.0	6.0	1	9	0	—	—	0	0
大分県	0	—	—	0	0	4	17.5	8.0	34	18	1	1.0	15.0	1	15	0	—	—	0	0
宮崎県	7	1.0	1.0	1	1	11	8.6	3.9	23	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
鹿児島県	0	—	—	0	0	24	5.0	1.6	12	5	1	1.0	9.0	1	9	0	—	—	0	0
沖縄県	0	—	—	0	0	30	11.2	1.5	21	11	1	1.0	1.0	1	1	1	1.0	52.0	1	52
合 計	37	1.4	1.8	14	12	413	8.4	3.5	40	18	41	1.8	7.2	9	24	1	1.0	52.0	1	52

第9表 監査所要日数

都道府県	財政健全化法					その他					合計						
	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均件数	平均日数	最長回数	最長件数	最長日数
北海道	135	5.4	2.3	15	29	7	3.1	21.3	10	101	144	16.5	15.8	34.5	235	39	189
岩手県	20	4.2	2.6	8	17	0	—	—	0	0	20	14.6	15.8	35.7	19	31	67
宮城県	22	5.1	1.7	12	7	0	—	—	0	0	22	15.9	18.8	51.3	21	39	129
秋田県	11	5.0	1.1	13	2	0	—	—	0	0	12	14.8	19.9	35.6	26	48	107
山形県	22	3.6	1.4	11	3	0	—	—	0	0	22	15.0	17.9	32.0	31	34	72
福島県	10	7.5	1.0	14	2	0	—	—	0	0	14	13.9	21.5	26.2	17	45	39
茨城県	2	2.0	1.0	3	1	0	—	—	0	0	2	27.0	20.5	30.5	40	29	40
栃木県	5	7.0	2.4	9	5	1	1.0	1.0	1	1	6	14.2	21.8	36.2	17	32	58
群馬県	11	5.2	1.1	9	2	1	6.0	2.0	6	2	11	14.8	15.5	23.2	25	29	41
埼玉県	13	4.3	1.2	8	2	2	1.0	1.0	1	1	23	14.1	12.2	24.3	20	30	39
東京都	4	1.3	1.0	2	1	0	—	—	0	0	4	13.8	12.3	21.3	15	21	31
神奈川県	13	7.4	2.5	12	8	0	—	—	0	0	14	14.2	17.5	36.0	17	31	77
山梨県	13	4.8	1.2	20	3	2	2.5	3.5	4	6	14	14.7	18.6	23.2	24	54	38
新潟県	10	2.9	1.2	8	2	0	—	—	0	0	10	14.4	22.7	31.5	20	38	67
富山県	4	8.8	1.0	11	1	0	—	—	0	0	5	15.0	17.6	28.2	17	22	45
石川県	8	9.4	1.6	13	6	0	—	—	0	0	8	14.6	20.5	26.1	19	27	40
福井県	7	7.1	1.0	13	1	0	—	—	0	0	8	18.1	22.3	21.9	31	34	27
長野県	37	4.8	1.3	13	6	0	—	—	0	0	32	16.6	18.3	28.7	31	44	56
岐阜県	1	3.0	3.0	3	3	0	—	—	0	0	1	19.0	9.0	28.0	19	9	28
静岡県	7	3.0	1.4	7	2	2	1.5	1.0	2	1	9	15.4	13.4	38.4	21	22	54
滋賀県	6	4.2	1.5	10	4	0	—	—	0	0	6	19.3	16.2	33.0	25	33	45
京都府	11	6.3	1.7	11	5	1	1.0	1.0	1	1	11	15.5	19.9	28.3	24	48	45
大阪府	4	4.5	1.8	8	3	0	—	—	0	0	4	13.0	11.8	21.0	14	21	33
兵庫県	12	9.3	1.1	15	2	1	2.0	2.0	2	2	12	14.7	22.7	27.0	21	35	37
鳥取県	15	9.0	1.7	21	6	1	1.0	1.0	1	1	15	15.3	34.4	30.5	30	65	46
島根県	9	5.2	1.2	12	2	0	—	—	0	0	11	13.7	20.6	30.0	17	41	47
岡山県	12	9.3	1.3	27	3	0	—	—	0	0	12	15.8	28.1	26.0	28	94	45
広島県	8	5.9	3.8	12	17	0	—	—	0	0	9	15.3	19.8	58.6	23	30	256
山口県	1	7.0	1.0	7	1	0	—	—	0	0	1	13.0	36.0	50.0	13	36	50
徳島県	16	4.5	1.5	14	4	0	—	—	0	0	16	13.6	21.4	27.9	16	50	45
香川県	7	6.6	1.6	8	4	2	4.0	3.0	6	3	9	14.3	28.1	29.4	18	43	53
愛媛県	6	8.2	1.0	14	1	0	—	—	0	0	9	14.1	20.2	30.2	18	46	43
高知県	23	4.1	1.7	14	10	0	—	—	0	0	23	14.9	30.7	37.0	26	66	55
福岡県	26	5.0	1.2	11	2	0	—	—	0	0	32	18.2	18.3	39.8	71	41	129
佐賀県	9	3.1	1.0	6	1	0	—	—	0	0	10	14.3	13.2	41.3	17	28	102
長崎県	6	4.5	1.0	9	1	0	—	—	0	0	8	14.6	16.6	42.9	19	34	59
熊本県	31	6.9	1.5	12	5	0	—	—	0	0	31	14.6	17.9	46.2	19	28	87
大分県	3	5.7	1.0	8	1	0	—	—	0	0	4	18.3	34.8	46.5	27	48	61
宮崎県	14	4.0	1.8	10	9	3	3.3	4.3	8	11	17	17.6	17.4	55.5	27	38	87
鹿児島県	24	2.2	1.5	6	6	11	1.0	1.0	1	1	24	14.5	15.8	44.7	18	26	128
沖縄県	30	6.1	1.4	9	6	0	—	—	0	0	30	13.3	23.4	37.0	19	34	104
合 計	628	5.4	1.5	27	29	34	2.3	3.5	10	101	675	15.5	20.0	34.0	235	94	256

第10表 監査委員活動日数

都道府県	監査所要日数(A)								庶務処理等登庁日数(Aを除くもの)								議会出席(本会議)							
	識見				議選				識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
北海道	144	33.2	172	14	144	30.1	130	9	49	10.8	147	1	29	4.8	24	1	129	10.7	31	1	8	7.0	16	1
岩手県	20	35.2	65	18	20	33.6	63	18	12	7.1	26	1	6	9.5	23	2	18	8.7	20	1	1	13.0	13	13
宮城県	22	39.9	74	21	22	39.3	71	21	9	4.3	9	1	7	4.7	7	1	22	12.1	26	1	1	1.0	1	1
秋田県	12	31.0	65	14	12	31.2	63	14	4	2.8	3	2	4	2.8	3	2	10	7.5	16	1	1	16.0	16	16
山形県	22	31.0	67	16	22	30.6	69	7	13	6.9	30	1	11	6.0	20	1	21	9.2	22	1	0	—	0	0
福島県	13	23.8	39	15	13	22.1	39	9	4	4.8	13	1	4	3.3	7	1	12	7.5	17	1	1	1.0	1	1
茨城県	2	36.5	55	18	2	37.0	55	19	1	20.0	20	20	1	10.0	10	10	0	—	0	0	1	53.0	53	53
栃木県	6	35.5	61	23	6	35.3	61	23	1	2.0	2	2	1	1.0	1	1	5	1.8	5	1	1	1.0	1	1
群馬県	11	20.5	34	15	11	20.1	34	14	2	6.0	11	1	2	6.0	11	1	7	2.6	8	1	0	—	0	0
埼玉県	23	22.8	39	13	23	23.1	39	13	3	4.3	9	1	2	2.0	3	1	23	2.6	8	1	4	2.3	4	1
東京都	4	18.3	19	17	4	18.3	19	17	0	—	0	0	0	—	0	0	4	1.0	1	1	0	—	0	0
神奈川県	14	35.4	77	17	14	34.4	74	17	3	4.7	6	2	2	4.0	6	2	5	1.2	2	1	3	1.0	1	1
山梨県	14	22.2	33	12	14	22.1	33	12	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	7	2.4	10	1	1	4.0	4	4
新潟県	10	23.6	35	13	10	23.9	35	13	2	1.0	1	1	2	1.0	1	1	9	6.3	16	1	0	—	0	0
富山県	5	28.8	57	5	5	24.2	44	5	2	1.5	2	1	1	1.0	1	1	5	9.2	18	1	0	—	0	0
石川県	8	24.8	40	15	8	25.8	40	15	3	13.3	26	2	3	26.7	66	2	0	—	0	0	0	—	0	0
福井県	8	20.9	32	15	8	17.6	23	15	2	2.0	2	2	1	2.0	2	2	3	1.0	1	1	0	—	0	0
長野県	56	27.6	56	13	56	27.7	56	13	22	8.3	35	2	19	5.2	24	1	51	5.3	23	1	7	5.3	21	1
岐阜県	1	25.0	25	25	1	25.0	25	25	0	—	0	0	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0
静岡県	9	36.8	49	27	9	35.8	44	27	4	4.3	7	3	3	3.0	4	2	6	4.7	14	1	0	—	0	0
滋賀県	6	28.5	45	14	6	28.5	45	14	2	6.0	11	1	1	1.0	1	1	3	5.3	11	2	2	1.0	1	1
京都府	11	28.0	45	19	11	28.3	45	19	3	9.7	24	1	2	14.0	24	4	5	10.6	39	1	4	1.0	1	1
大阪府	4	20.5	30	14	4	20.5	30	14	1	14.0	14	14	1	14.0	14	14	0	—	0	0	0	—	0	0
兵庫県	12	24.8	37	15	12	24.8	37	15	4	4.5	11	2	3	5.0	11	2	7	3.6	9	1	0	—	0	0
鳥取県	15	28.1	46	16	15	26.5	39	16	7	15.3	52	1	3	7.3	15	1	12	6.2	17	1	1	1.0	1	1
島根県	11	25.0	42	5	11	24.0	37	4	5	2.2	5	1	4	2.3	5	1	10	3.9	16	1	2	1.0	1	1
岡山県	12	25.5	45	16	12	25.4	45	16	5	3.6	7	1	5	2.8	5	1	8	4.1	14	1	1	5.0	5	5
広島県	9	34.0	47	18	9	33.6	44	18	2	3.0	4	2	3	1.7	3	1	5	1.0	1	1	3	2.0	4	1
山口県	1	50.0	50	50	1	50.0	50	50	0	—	0	0	0	—	0	0	1	10.0	10	10	0	—	0	0
徳島県	16	25.1	31	16	16	24.2	31	16	7	3.1	8	1	6	1.7	3	1	12	7.3	17	1	2	1.0	1	1
香川県	9	27.8	53	16	9	27.6	51	16	2	3.5	6	1	2	3.5	6	1	4	1.8	3	1	3	1.0	1	1
愛媛県	9	29.3	43	19	9	28.9	43	17	5	6.2	12	1	5	5.8	12	1	9	5.7	11	1	0	—	0	0
高知県	23	32.7	55	19	23	32.4	55	19	5	1.2	2	1	3	1.0	1	1	15	6.7	18	1	2	1.5	2	1
福岡県	30	34.5	129	12	31	33.3	129	12	17	6.6	33	1	14	8.5	45	1	15	3.1	12	1	2	3.0	4	2
佐賀県	10	37.5	81	23	10	37.1	63	23	8	15.8	103	2	7	2.0	3	1	6	4.5	19	1	1	1.0	1	1
長崎県	8	41.5	59	23	8	40.4	53	22	3	13.0	30	4	2	4.5	5	4	4	1.3	2	1	1	2.0	2	2
熊本県	31	41.5	84	12	31	40.5	77	16	11	3.4	11	1	8	2.3	4	1	21	4.1	20	1	1	2.0	2	2
大分県	4	31.3	34	24	4	31.8	36	24	3	9.7	13	7	2	3.5	6	1	4	2.3	4	1	0	—	0	0
宮崎県	17	50.9	82	29	17	48.8	76	28	8	4.6	15	1	2	1.0	1	1	16	11.8	25	1	0	—	0	0
鹿児島県	24	38.8	98	16	24	35.0	91	14	8	8.3	24	1	6	3.7	9	1	4	1.0	1	1	1	1.0	1	1
沖縄県	29	36.8	103	17	30	35.2	83	17	11	5.3	21	1	9	5.8	18	1	6	1.0	1	1	1	1.0	1	1
合 計	695	30.8	172	5	697	30.1	130	4	254	6.4	147	1	187	4.9	66	1	505	5.0	39	1	56	5.0	53	1

(注) 監査委員活動日数は、平成24年4月1日～平成25年3月31日の間である。

第10表 監査委員活動日数

都道府県	議会出席(委員会)								視察研修会								公共団体等の会合出席							
	識見				議選				識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
北海道	79	3.3	8	1	42	2.4	7	1	141	5.0	12	1	138	4.6	10	1	60	3.2	11	1	42	2.3	9	1
岩手県	14	4.6	10	1	1	7.0	7	7	19	4.7	10	1	20	3.8	10	1	15	3.8	11	2	14	2.7	8	1
宮城県	5	7.0	9	3	1	6.0	6	6	22	4.6	13	2	20	4.7	9	1	11	3.4	9	1	7	2.9	4	2
秋田県	5	5.2	14	2	3	2.0	2	2	11	2.7	4	1	12	2.7	4	1	4	2.5	3	2	4	1.5	2	1
山形県	13	3.5	6	1	2	3.0	3	3	22	5.0	9	1	22	5.4	9	1	16	4.8	14	2	14	3.2	9	1
福島県	2	2.0	3	1	1	3.0	3	3	12	2.0	2	2	9	2.0	2	2	3	1.0	1	1	3	1.0	1	1
茨城県	1	1.0	1	1	1	4.0	4	4	1	3.0	3	3	2	4.0	6	2	0	—	0	0	0	—	0	0
栃木県	0	—	0	0	0	—	0	0	6	1.8	3	1	4	2.0	3	1	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1
群馬県	0	—	0	0	0	—	0	0	10	2.5	6	2	10	2.5	6	2	5	1.8	2	1	5	1.8	2	1
埼玉県	3	2.3	4	1	1	2.0	2	2	18	2.7	5	1	17	2.6	5	1	12	3.1	6	1	12	1.8	3	1
東京都	0	—	0	0	0	—	0	0	4	3.8	5	3	4	3.0	4	2	0	—	0	0	0	—	0	0
神奈川県	0	—	0	0	0	—	0	0	14	5.3	9	3	13	4.5	7	2	8	3.6	6	1	5	1.8	2	1
山梨県	1	6.0	6	6	1	6.0	6	6	14	3.3	6	1	13	2.3	4	1	6	2.5	3	1	5	1.4	3	1
新潟県	4	4.5	11	1	0	—	0	0	10	4.0	4	4	10	4.0	4	4	1	2.0	2	2	0	—	0	0
富山県	1	9.0	9	9	0	—	0	0	5	5.4	9	3	5	4.8	8	3	3	2.3	3	2	3	1.7	2	1
石川県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	8	4.3	8	1	8	4.8	8	3	8	2.5	6	1	8	2.8	6	1
福井県	0	—	0	0	0	—	0	0	8	2.5	3	2	8	2.5	3	2	5	2.0	3	1	4	1.5	2	1
長野県	3	4.7	9	2	1	2.0	2	2	54	3.0	6	1	54	3.0	6	1	20	5.0	22	1	16	2.8	9	1
岐阜県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	1	3.0	3	3	0	—	0	0	0	—	0	0
静岡県	0	—	0	0	0	—	0	0	9	3.6	5	2	8	3.6	5	2	3	3.0	3	3	3	2.7	3	2
滋賀県	0	—	0	0	0	—	0	0	6	3.2	4	3	6	3.2	5	2	4	2.3	4	1	4	1.0	1	1
京都府	1	4.0	4	4	1	2.0	2	2	11	3.3	6	1	11	1.9	3	1	8	2.3	4	1	8	1.1	2	1
大阪府	0	—	0	0	0	—	0	0	3	1.3	2	1	3	1.3	2	1	3	1.0	1	1	3	1.0	1	1
兵庫県	1	5.0	5	5	0	—	0	0	12	3.3	6	1	12	3.2	6	1	6	2.3	4	1	3	1.3	2	1
鳥取県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	15	4.7	7	1	15	4.3	6	1	3	5.7	14	1	2	1.0	1	1
島根県	1	4.0	4	4	0	—	0	0	11	3.3	7	2	10	2.8	5	1	0	—	0	0	0	—	0	0
岡山県	0	—	0	0	0	—	0	0	12	3.3	4	2	12	3.2	4	2	10	2.8	6	1	9	1.3	2	1
広島県	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	7	3.7	5	2	4	2.8	4	2	1	1.0	1	1	0	—	0	0
山口県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	3.0	3	3	1	3.0	3	3	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	2	1.0	1	1	0	—	0	0	16	5.7	10	1	16	6.1	9	2	12	4.5	8	1	12	2.8	8	1
香川県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	9	3.3	5	2	9	3.4	5	1	3	3.7	7	2	3	2.3	3	2
愛媛県	2	1.0	1	1	0	—	0	0	9	3.8	7	1	9	2.3	4	1	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1
高知県	4	2.0	3	1	0	—	0	0	22	3.7	7	1	22	2.9	5	1	22	2.3	7	1	21	1.7	4	1
福岡県	5	3.4	6	1	4	2.5	5	1	27	3.6	8	1	25	3.5	7	1	14	2.9	5	1	10	2.5	5	1
佐賀県	1	12.0	12	12	0	—	0	0	10	4.5	8	2	10	4.6	8	3	4	2.5	3	2	6	1.7	3	1
長崎県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	8	4.0	8	2	8	3.8	5	2	4	3.3	4	2	4	2.5	4	1
熊本県	2	1.5	2	1	1	2.0	2	2	30	4.6	7	2	31	4.5	7	2	20	3.5	8	1	20	2.4	4	1
大分県	0	—	0	0	0	—	0	0	3	3.0	5	2	3	3.0	5	2	2	1.0	1	1	2	1.0	1	1
宮崎県	3	3.3	6	1	0	—	0	0	16	6.1	10	3	16	5.9	11	1	7	3.6	11	1	5	2.8	5	1
鹿児島県	6	2.3	5	1	3	3.3	5	2	24	6.0	13	1	23	5.6	14	1	22	2.8	5	1	23	2.6	5	1
沖縄県	3	2.0	3	1	0	—	0	0	28	4.5	9	2	28	4.6	9	2	28	3.6	9	1	27	3.5	9	1
合 計	167	3.4	14	1	64	3.2	7	1	669	3.7	13	1	652	3.6	14	1	355	2.8	22	1	309	1.9	9	1

第10表 監査委員活動日数

都道府県	その他								合計							
	識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
北海道	23	4.0	34	1	12	2.3	6	1	144	55.2	259	22	144	37.4	142	11
岩手県	6	1.5	3	1	1	1.0	1	1	20	58.2	104	25	20	43.2	73	22
宮城県	9	3.1	8	1	8	2.1	5	2	22	62.9	107	39	22	47.1	80	24
秋田県	0	—	0	0	0	—	0	0	12	43.7	78	24	12	37.1	67	22
山形県	4	7.0	21	2	2	3.0	4	2	22	55.8	108	24	22	41.5	81	8
福島県	0	—	0	0	0	—	0	0	14	32.1	60	2	14	23.2	45	3
茨城県	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	2	49.5	80	19	2	75.5	130	21
栃木県	2	8.5	16	1	2	7.5	14	1	6	42.2	66	30	6	39.7	66	26
群馬県	0	—	0	0	0	—	0	0	11	26.3	55	18	11	24.3	53	15
埼玉県	3	1.7	2	1	2	1.0	1	1	23	30.3	49	19	23	26.7	42	15
東京都	0	—	0	0	0	—	0	0	4	23.0	25	21	4	21.3	23	19
神奈川県	2	1.0	1	1	2	1.0	1	1	14	44.3	89	22	14	40.1	82	22
山梨県	2	2.0	2	2	0	—	0	0	14	28.6	38	15	14	25.6	35	19
新潟県	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	10	35.6	55	18	10	28.2	39	17
富山県	0	—	0	0	0	—	0	0	5	47.2	86	10	5	30.2	54	9
石川県	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	8	36.8	68	21	8	43.4	108	23
福井県	0	—	0	0	0	—	0	0	8	25.5	39	18	8	21.1	27	18
長野県	7	3.0	10	1	4	2.0	4	1	58	39.6	84	6	58	32.8	72	3
岐阜県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	28.0	28	28	1	28.0	28	28
静岡県	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	9	46.4	64	32	9	41.0	54	30
滋賀県	1	3.0	3	3	0	—	0	0	6	38.3	55	17	6	32.8	50	17
京都府	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	11	40.8	90	21	11	34.2	72	22
大阪府	0	—	0	0	0	—	0	0	4	25.8	38	16	4	25.8	38	16
兵庫県	0	—	0	0	0	—	0	0	12	33.3	50	18	12	29.5	46	18
鳥取県	1	3.0	3	3	1	2.0	2	2	15	46.3	97	23	15	32.5	48	19
島根県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	11	33.3	51	19	11	27.5	39	8
岡山県	0	—	0	0	0	—	0	0	12	35.3	53	20	12	31.2	50	20
広島県	3	1.3	2	1	1	1.0	1	1	9	38.8	53	20	9	36.2	48	19
山口県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	63.0	63	63	1	53.0	53	53
徳島県	1	4.0	4	4	1	1.0	1	1	16	41.3	58	28	16	33.1	42	25
香川県	1	4.0	4	4	2	3.0	4	2	9	34.4	61	19	9	33.6	54	21
愛媛県	0	—	0	0	0	—	0	0	9	42.6	64	24	9	34.6	55	18
高知県	3	1.3	2	1	3	1.3	2	1	23	43.7	78	23	23	37.2	60	23
福岡県	3	5.7	11	1	2	6.0	11	1	30	45.5	132	14	31	41.6	132	14
佐賀県	0	—	0	0	0	—	0	0	10	59.5	191	28	10	44.2	69	30
長崎県	5	1.4	2	1	3	1.3	2	1	8	53.6	83	27	8	47.3	59	24
熊本県	4	2.5	5	1	4	2.0	3	1	31	52.6	112	13	31	47.5	89	20
大分県	1	2.0	2	2	1	1.0	1	1	4	44.0	51	40	4	36.5	48	28
宮崎県	5	1.0	1	1	3	1.0	1	1	17	72.3	102	39	17	55.5	84	34
鹿児島県	1	2.0	2	2	0	—	0	0	24	51.0	123	17	24	44.2	105	20
沖縄県	4	2.8	6	1	4	2.8	6	1	29	47.3	127	17	30	44.8	107	17
合 計	97	2.6	34	1	63	2.0	14	1	698	42.8	259	2	700	36.8	142	3

第11表 監査基準等制定の有無、監査年間計画作成等(単位:町村)

都道府県	監査基準		監査規程		庶務規程		公印規程		専用事務室		平成25年度 監査計画		工事監査等 の外部委託		町村数
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	
北海道	78	66	68	76	63	81	73	71	83	61	115	29	0	144	144
岩手県	16	4	5	15	11	9	17	3	20	0	19	1	2	18	20
宮城県	22	0	14	8	11	11	14	8	14	8	22	0	0	22	22
秋田県	6	6	1	11	1	11	3	9	4	8	11	1	0	12	12
山形県	13	9	4	18	9	13	9	13	9	13	22	0	0	22	22
福島県	4	10	1	13	1	13	5	9	1	13	8	6	0	14	14
茨城県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	0	0	2	2
栃木県	4	2	2	4	3	3	3	3	0	6	6	0	0	6	6
群馬県	4	7	1	10	2	9	3	8	1	10	6	5	0	11	11
埼玉県	8	15	4	19	2	21	12	11	1	22	17	6	1	22	23
東京都	2	2	1	3	4	0	4	0	0	4	4	0	0	4	4
神奈川県	8	6	6	8	6	8	11	3	4	10	14	0	2	12	14
山梨県	3	11	0	14	2	12	7	6	1	13	9	5	0	14	14
新潟県	9	1	6	4	3	7	8	2	5	5	10	0	0	10	10
富山県	1	4	4	1	3	2	3	2	3	2	4	1	0	5	5
石川県	7	1	1	7	2	6	3	5	2	6	6	2	1	7	8
福井県	1	7	1	7	1	7	4	4	0	8	7	1	0	8	8
長野県	24	34	9	49	14	44	24	34	9	49	47	11	1	57	58
岐阜県	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1
静岡県	6	3	0	9	1	8	5	4	3	6	9	0	0	9	9
滋賀県	3	3	3	3	1	5	5	1	1	5	6	0	0	6	6
京都府	4	7	2	9	3	8	6	5	2	9	6	5	0	11	11
大阪府	0	4	1	3	2	2	3	1	1	3	2	2	1	3	4
兵庫県	9	3	6	6	8	4	7	5	2	10	11	1	1	11	12
鳥取県	12	3	3	12	5	10	11	4	7	8	14	1	0	15	15
島根県	4	7	4	7	1	10	6	5	4	7	8	3	0	11	11
岡山県	6	6	3	9	5	7	4	8	2	10	8	4	0	12	12
広島県	9	0	2	7	2	7	5	4	5	4	9	0	1	8	9
山口県	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	1	1
徳島県	5	11	1	15	2	14	9	7	4	12	13	3	1	15	16
香川県	1	8	0	9	0	9	0	9	0	9	6	3	0	9	9
愛媛県	4	5	5	4	4	5	6	3	6	3	8	1	0	9	9
高知県	11	12	7	16	6	17	13	10	7	16	17	6	0	23	23
福岡県	19	13	20	12	15	17	21	11	26	6	27	5	0	32	32
佐賀県	4	6	5	5	5	5	9	1	5	5	10	0	0	10	10
長崎県	6	2	3	5	1	7	7	1	5	3	8	0	1	7	8
熊本県	17	14	22	9	13	18	27	4	20	11	31	0	0	31	31
大分県	4	0	4	0	4	0	4	0	3	1	4	0	0	4	4
宮崎県	8	9	8	9	9	8	9	8	14	3	16	1	0	17	17
鹿児島県	23	1	23	1	23	1	24	0	22	2	24	0	0	24	24
沖縄県	25	5	26	4	28	2	30	0	17	13	24	6	0	30	30
合 計	392	309	278	423	278	423	416	284	315	386	592	109	12	689	701
割合(%)	55.9	44.1	39.7	60.3	39.7	60.3	59.3	40.5	44.9	55.1	84.5	15.5	1.7	98.3	—

(注)平成25年4月1日現在である。

第12表 議会・住民に対する監査結果の報告方法(単位:町村)

都道府県	議会への報告				住民への報告						町村数
	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他	有					無	
		識見	選選		議会広報	町村広報	掲示板	ホームページ	その他		
北海道	99	55	1	0	27	19	82	13	4	36	144
岩手県	20	15	0	0	6	4	15	3	0	0	20
宮城県	22	0	0	0	0	1	21	0	0	0	22
秋田県	9	6	1	0	0	1	8	1	1	3	12
山形県	9	16	0	0	7	4	18	2	0	1	22
福島県	5	8	1	0	9	5	4	2	0	2	14
茨城県	2	1	1	0	1	0	1	1	0	0	2
栃木県	4	4	1	0	3	1	6	1	0	0	6
群馬県	7	2	2	0	5	2	2	2	1	2	11
埼玉県	11	16	0	0	3	2	11	3	1	9	23
東京都	4	3	0	0	0	0	2	0	0	2	4
神奈川県	7	3	7	0	1	0	13	3	1	0	14
山梨県	0	0	0	0	7	1	3	3	0	5	14
新潟県	9	1	0	0	2	1	8	1	0	1	10
富山県	3	3	0	0	0	1	3	0	0	2	5
石川県	7	1	1	0	0	1	5	1	0	2	8
福井県	4	4	0	0	1	1	0	0	0	6	8
長野県	13	46	9	0	22	21	21	12	4	0	58
岐阜県	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1
静岡県	8	2	0	0	1	1	6	0	0	1	9
滋賀県	2	2	2	0	1	0	6	0	0	0	6
京都府	6	5	4	0	2	1	6	3	1	3	11
大阪府	4	0	0	0	0	0	2	1	1	1	4
兵庫県	9	7	0	0	7	0	4	3	0	1	12
鳥取県	8	11	0	0	8	3	9	7	2	2	15
島根県	5	8	0	0	3	5	4	0	0	4	11
岡山県	4	7	3	0	6	2	2	0	0	3	12
広島県	7	2	1	0	3	1	6	1	0	0	9
山口県	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
徳島県	11	9	0	0	4	1	16	0	0	0	16
香川県	4	3	4	0	3	1	5	0	0	2	9
愛媛県	6	4	0	0	1	1	0	2	0	5	9
高知県	21	4	1	0	5	2	15	1	1	4	23
福岡県	23	8	3	0	5	8	14	2	2	6	32
佐賀県	3	6	1	0	0	0	10	1	0	0	10
長崎県	8	0	0	0	3	0	7	0	0	0	8
熊本県	22	16	4	0	7	3	23	2	1	0	31
大分県	0	4	0	0	0	2	2	0	1	1	4
宮崎県	9	11	0	0	2	1	13	0	0	4	17
鹿児島県	23	0	1	0	2	1	22	1	0	0	24
沖縄県	27	2	1	0	2	1	19	2	0	11	30
合 計	447	296	49	0	159	99	416	74	21	119	701

(注)平成24年4月1日～平成25年3月31日の間である。

議会への報告、住民への報告はともに重複回答がある。

第13表 議選監査委員の

人選方法 (単位:町村)

都道府県	議会に	長と議会	長限り	合計
	一任	で相談	で決めた	
北海道	79	54	11	144
岩手県	12	5	3	20
宮城県	12	4	6	22
秋田県	8	1	3	12
山形県	16	6	0	22
福島県	10	0	3	13
茨城県	2	0	0	2
栃木県	4	2	0	6
群馬県	6	5	0	11
埼玉県	21	1	1	23
東京都	4	0	0	4
神奈川県	14	0	0	14
山梨県	9	5	0	14
新潟県	7	2	1	10
富山県	3	2	0	5
石川県	3	5	0	8
福井県	7	1	0	8
長野県	37	16	5	58
岐阜県	1	0	0	1
静岡県	7	1	1	9
滋賀県	5	1	0	6
京都府	10	1	0	11
大阪府	4	0	0	4
兵庫県	10	0	2	12
鳥取県	15	0	0	15
島根県	8	2	1	11
岡山県	9	3	0	12
広島県	6	3	0	9
山口県	1	0	0	1
徳島県	11	5	0	16
香川県	4	5	0	9
愛媛県	2	6	1	9
高知県	10	6	7	23
福岡県	26	5	1	32
佐賀県	10	0	0	10
長崎県	6	2	0	8
熊本県	20	9	2	31
大分県	4	0	0	4
宮崎県	17	0	0	17
鹿児島県	20	3	1	24
沖縄県	22	8	0	30
合 計	482	169	49	700
割合(%)	68.9	24.1	7.0	—

(注)平成25年4月1日在職者である。

第14表 学識経験者等からの意見聴取
監査への立会い (単位:町村)

都道府県	学識経験者等 からの意見聴取 (法 § 199⑧)		監査への立会い (法 § 242⑦)		町村数
	有	無	有	無	
北海道	1	143	0	144	144
岩手県	0	20	0	20	20
宮城県	0	22	0	22	22
秋田県	2	10	0	12	12
山形県	0	22	0	22	22
福島県	0	14	0	14	14
茨城県	0	2	0	2	2
栃木県	0	6	0	6	6
群馬県	0	11	0	11	11
埼玉県	0	23	0	23	23
東京都	0	4	0	4	4
神奈川県	0	14	0	14	14
山梨県	0	14	0	14	14
新潟県	0	10	0	10	10
富山県	0	5	1	4	5
石川県	2	6	0	8	8
福井県	0	8	0	8	8
長野県	1	57	1	57	58
岐阜県	0	1	0	1	1
静岡県	0	9	0	9	9
滋賀県	0	6	0	6	6
京都府	0	11	0	11	11
大阪府	0	4	0	4	4
兵庫県	0	12	0	12	12
鳥取県	0	15	1	14	15
島根県	0	11	1	10	11
岡山県	0	12	0	12	12
広島県	0	9	0	9	9
山口県	0	1	0	1	1
徳島県	0	16	0	16	16
香川県	2	7	1	8	9
愛媛県	0	9	0	9	9
高知県	0	23	0	23	23
福岡県	1	31	2	30	32
佐賀県	0	10	0	10	10
長崎県	0	8	0	8	8
熊本県	0	31	0	31	31
大分県	0	4	0	4	4
宮崎県	0	17	0	17	17
鹿児島県	0	24	0	24	24
沖縄県	0	30	0	30	30
合 計	9	692	7	694	701
割合(%)	1.3	98.7	1.0	99.0	—

(注)平成24年4月1日～平成25年3月31日の間である。

第15表 外部監査

(単位:町村)

都道府県	外部監査に係る 条例制定の有無		外部監査 の実施		町村数
	有	無	包括	個別	
北海道	1	143	0	0	144
岩手県	0	20	0	0	20
宮城県	5	17	0	0	22
秋田県	0	12	0	0	12
山形県	0	22	0	0	22
福島県	0	14	0	0	14
茨城県	0	2	0	0	2
栃木県	0	6	0	0	6
群馬県	0	11	0	0	11
埼玉県	0	23	0	0	23
東京都	0	4	0	0	4
神奈川県	0	14	0	0	14
山梨県	0	14	0	0	14
新潟県	2	8	0	0	10
富山県	0	5	0	0	5
石川県	0	8	0	0	8
福井県	0	8	0	0	8
長野県	1	57	0	0	58
岐阜県	0	1	0	0	1
静岡県	0	9	0	0	9
滋賀県	0	6	0	0	6
京都府	0	11	0	0	11
大阪府	0	4	0	0	4
兵庫県	1	11	0	0	12
鳥取県	0	15	0	0	15
島根県	2	9	0	0	11
岡山県	0	12	0	0	12
広島県	0	9	0	0	9
山口県	0	1	0	0	1
徳島県	0	16	0	0	16
香川県	1	8	0	1	9
愛媛県	0	9	0	0	9
高知県	6	17	0	0	23
福岡県	0	32	0	0	32
佐賀県	0	10	0	0	10
長崎県	0	8	0	0	8
熊本県	0	31	0	0	31
大分県	0	4	0	0	4
宮崎県	0	17	0	0	17
鹿児島県	0	24	0	0	24
沖縄県	0	30	0	0	30
合 計	19	682	0	1	701
割合(%)	2.7	97.3	0.0	0.1	—

(注)平成25年4月1日現在である。

【調査結果の概要（一部事務組合・広域連合）】

現在、本会に加入する一部事務組合・広域連合は、128 団体であり、調査もこれらの団体を対象として行った。

調査時点の一部事務組合・広域連合の監査委員の総数は、254 人であり、そのうち識見監査委員が 130 人、議選監査委員は 124 人である。

以下は、調査結果より得られた一部事務組合・広域連合の監査の特徴である。

○平均年齢は、識見監査委員 66.6 歳、議選監査委員 64.6 歳で、町村監査委員の平均年齢と同様に、60 歳以上の割合が高い。

○通算在職年数では、識見監査委員は「2 年以上 4 年未満」が最も多く 36 人（識見委員の 27.7%）、議選監査委員は「1 年以上 2 年未満」が最も多く 47 人（議選委員の 38.2%）となっている。識見・議選とも短期間の在職年数となっている。

○職業では、識見監査委員の職業は、「無職」（＝監査委員を専業としている）が 76 人（識見委員の 58.5%）と最も多く、議選監査委員では、「農林業」が 41 人（議選委員の 33.1%）と最も多い。

○公務員の職歴がある識見監査委員は 72 人（55.4%）である。

○監査委員補助職員の条例定数の平均は 1.9 人であり、現在数は、206 人である。

専任職員はなく、兼任している職員のうちの大部分が長部局の職員との兼任であり、議会事務局との兼任は少ない。

監査委員事務局を設置している団体は、26 団体（20.3%）であり、約 8 割の団体は事務局を設置していない。

○監査委員事務局を共同設置している団体はない。

○監査委員費の主なものとしては、報酬が 155.3 千円（127 団体）、職員給与費が 3.5 千円（18 団体）、旅費が 105.6 千円（125 団体）、負担金・補助金及び交付金は 37.0 千円（121 団体）となっている。

○監査委員報酬は、まず識見監査委員では、年額支給の平均は 65,370 円、月額支給の平均は 9,178 円、日額支給の平均は 8,741 円である。

議選監査委員は、年額支給の平均は 43,541 円、月額支給の平均は 8,786 円、日額支給の平均は 7,964 円である。

費用弁償は、団体内では 82 団体（64.1%）、団体外では 117 団体（91.4%）で支給している。

○監査所要日数調は、定期監査の回数の平均は 1.5 回、所要日数の平均は 1.6 日である。例月出納検査の回数の平均は 7.0 回、所要日数の平均は 7.0 日である。決算審査の件数の平均は 1.5 件、所要日数は 3.3 日である。

○監査委員活動日数の年間平均は、識見で 15.5 日、議選で 12.6 日である。

○監査基準がある団体は、26 団体であり、約 8 割の団体で監査基準を設けていない。その他、監査規程や庶務規程、公印規程も未整備な団体が多い。

○監査結果についての議会への報告方法では、「文書のみ」の報告が 75 団体で多く、次いで「文書と併せて識見委員が口頭報告」が 53 団体と多い。

住民への報告方法は、「掲示板による」報告が 56 団体と最も多かったが、住民への報告をしていない団体が 58 団体ある。

○議選監査委員の人選方法調では、「議会に一任する」が 62 団体と最も多く、次いで「長と議会で相談する」の 57 団体である。

○監査を行う際、学識経験者等から意見聴取を行った団体はなく、住民監査請求による監査の際に、長や執行機関の関係者若しくは職員又は請求者を監査に立会わせた団体は 1 団体である。

○外部監査に係る条例制定をしている団体はない。

第1表 監査委員の年齢構成

(単位:人)

都道府県	識見									議選								
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢
北海道	0	0	0	7	54	21	0	82	66.5	0	0	1	30	40	5	0	76	61.1
秋田県	0	0	0	0	1	0	0	1	67.0	0	0	0	0	1	0	0	1	63.0
福島県	0	0	0	0	1	1	1	3	72.3	0	0	0	0	2	1	0	3	67.0
埼玉県	0	0	0	0	1	0	0	1	65.0	0	0	0	0	0	1	0	1	77.0
神奈川県	0	0	0	1	2	2	0	5	66.6	0	0	0	1	2	2	0	5	66.8
長野県	0	0	0	0	9	4	0	13	67.4	0	0	0	2	8	3	0	13	65.3
島根県	0	0	0	0	1	0	0	1	65.0	0	0	0	0	0	1	0	1	72.0
徳島県	0	0	0	0	2	0	0	2	64.5	0	0	0	0	1	0	0	1	64.0
長崎県	0	0	0	0	1	1	0	2	66.5	0	0	1	0	1	0	0	2	52.5
沖縄県	0	0	1	1	14	4	0	20	65.6	0	0	4	7	10	0	0	21	57.4
合 計	0	0	1	9	86	33	1	130	66.6	0	0	6	40	65	13	0	124	64.6
割合(%)	0.0	0.0	0.8	6.9	66.2	25.4	0.8	—	—	0.0	0.0	4.8	32.3	52.4	10.5	0.0	—	—

(注)第1表～6表は平成24年4月1日が基準日である。

第2表 監査委員の通算在職年数

(単位:人)

都道府県	識見												議選											
		1年以上	2年以上	4年以上	6年以上	8年以上	10年以上	15年以上	20年以上	合計	平均		1年以上	2年以上	4年以上	6年以上	8年以上	10年以上	15年以上	20年以上	合計	平均		
	1年未満	2年未満	4年未満	6年未満	8年未満	10年未満	15年未満	20年未満		年	月	1年未満	2年未満	4年未満	6年未満	8年未満	10年未満	15年未満	20年未満		年	月		
北海道	14	10	22	11	8	8	5	4	0	82	4	9	6	38	16	9	5	2	0	0	0	76	2	9
秋田県	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	10
福島県	1	0	1	0	0	0	0	0	1	3	10	7	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2	4
埼玉県	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	8
神奈川県	0	1	3	1	0	0	0	0	0	5	3	3	1	2	2	0	0	0	0	0	0	5	1	7
長野県	2	3	1	6	0	1	0	0	0	13	3	9	6	5	1	1	0	0	0	0	0	13	1	8
島根県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
徳島県	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	2	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	11
長崎県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2
沖縄県	3	2	6	1	1	3	2	2	0	20	5	11	5	0	14	0	2	0	0	0	0	21	2	6
合 計	23	17	36	19	9	12	7	6	1	130	3	8	22	47	35	10	7	2	0	0	0	123	1	11
割合(%)	17.7	13.1	27.7	14.6	6.9	9.2	5.4	4.6	0.8	—	—		17.9	38.2	28.5	8.1	5.7	1.6	0.0	0.0	0.0	—	—	

第3表 監査委員の職業

(単位:人)

都道府県	識見															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
北海道	15	0	2	0	0	0	0	0	5	2	0	0	2	53	3	82
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
福島県	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	3
埼玉県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	1	5
長野県	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	4	0	13
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
沖縄県	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5	9	1	20
合 計	25	0	2	0	1	0	0	1	5	3	0	3	8	76	6	130
割合(%)	19.2	0.0	1.5	0.0	0.8	0.0	0.0	0.8	3.8	2.3	0.0	2.3	6.2	58.5	4.6	—

第3表 監査委員の職業

(単位:人)

都道府県	議選															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
北海道	24	1	8	0	1	0	1	1	16	5	0	0	0	11	8	76
秋田県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
福島県	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
埼玉県	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
神奈川県	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	5
長野県	5	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	3	1	13
島根県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
徳島県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
沖縄県	8	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	6	3	21
合 計	41	1	14	0	2	0	3	2	21	5	0	0	0	23	12	124
割合(%)	33.1	0.8	11.3	0.0	1.6	0.0	2.4	1.6	16.9	4.0	0.0	0.0	0.0	18.5	9.7	—

第4表 識見監査委員の公務員歴

(単位:人)

都道府県	公務員歴						合計	常勤監査 委員就任	識見2人 以上選任
	三役	その他の 団体職員	教職員	町村議員	当該団体 以外の職員	なし			
北海道	10	7	1	8	12	44	82	0	3
秋田県	0	1	0	0	0	0	1	0	0
福島県	0	0	0	2	0	1	3	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	1	1	0	0
神奈川県	1	0	0	0	1	3	5	0	0
長野県	1	1	0	4	3	4	13	0	0
島根県	0	0	0	0	0	1	1	0	0
徳島県	0	0	0	0	2	0	2	0	0
長崎県	0	0	0	0	1	1	2	0	0
沖縄県	3	8	0	0	6	3	20	0	0
合計	15	17	1	14	25	58	130	0	3
割合(%)	11.5	13.1	0.8	10.8	19.2	44.6	—	—	—

(注)公務員歴は、当該町村の一般職、特別職に就いていた場合の最終職名である。

第5表 監査委員補助職員

第6表 - 1 監査委員事務局設置

第6表 - 2 共同設置(単位:団体)

都道府県	職員定数 (条例)			現在数		専任		兼任			
	団体数	人数	平均	人数	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数	合計 (人)
北海道	7	15	2.1	145	0	0	0	0	79	145	145
秋田県	0	0	—	2	0	0	0	0	1	2	2
福島県	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	—	1	0	0	0	0	1	1	1
神奈川県	2	4	2.0	9	0	0	0	0	5	9	9
長野県	2	4	2.0	8	0	0	1	1	6	7	8
島根県	0	0	—	1	0	0	0	0	1	1	1
徳島県	0	0	—	5	0	0	0	0	2	5	5
長崎県	1	2	2.0	3	0	0	0	0	2	3	3
沖縄県	4	5	1.3	32	0	0	0	0	21	32	32
合計	16	30	1.9	206	0	0	1	1	118	205	206

都道府県	監査事務局設置数				事務局 置 率 (%)	団体数
	団体数	内訳				
		条例	規程	その他		
北海道	18	8	5	5	22.8	79
秋田県	0	0	0	0	0.0	1
福島県	0	0	0	0	0.0	3
埼玉県	0	0	0	0	0.0	1
神奈川県	1	0	0	1	20.0	5
長野県	2	1	1	0	15.4	13
島根県	1	1	0	0	100.0	1
徳島県	0	0	0	0	0.0	2
長崎県	0	0	0	0	0.0	2
沖縄県	4	3	1	0	19.0	21
合 計	26	13	7	6	20.3	128

都道府県	監査委員事務局 共同設置の有無		団体数
	有	無	
北海道	0	79	79
秋田県	0	1	1
福島県	0	3	3
埼玉県	0	1	1
神奈川県	0	5	5
長野県	0	13	13
島根県	0	1	1
徳島県	0	2	2
長崎県	0	2	2
沖縄県	0	21	21
合 計	0	128	128
割合(%)	0.0	100.0	—

(注)平成25年4月1日現在である。

第7表 監査委員費

(単位: 団体、千円)

都道府県	報酬		職員給与費		旅費		需用費		備品購入費		負担金・補助金・交付金		その他		合計	
	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均
北海道	78	161.9	16	4.9	79	154.9	48	15.0	1	2.0	75	29.0	31	7.7	79	355.4
秋田県	1	85.0	0	—	1	124.0	1	20.0	0	—	1	40.0	0	—	1	269.0
福島県	3	80.0	0	—	2	57.0	2	7.0	0	—	1	12.0	2	2.0	3	128.0
埼玉県	1	176.0	0	—	1	5.0	0	—	0	—	1	60.0	0	—	1	241.0
神奈川県	5	69.6	0	—	4	24.8	3	7.0	0	—	5	10.0	0	—	5	103.6
長野県	13	101.8	0	—	12	33.2	8	7.4	0	—	12	8.1	2	5.0	13	145.2
島根県	1	142.0	0	—	1	213.0	1	8.0	0	—	1	33.0	1	6.0	1	402.0
徳島県	2	180.0	0	—	2	115.5	2	34.5	0	—	2	24.0	0	—	2	354.0
長崎県	2	253.5	2	2.0	2	190.5	2	27.5	0	—	2	116.5	1	12.0	2	596.0
沖縄県	21	302.8	0	—	21	138.6	16	15.3	0	—	21	37.0	1	1.0	21	490.0
合 計	127	155.3	18	3.5	125	105.6	83	15.7	1	2.0	121	37.0	38	5.6	128	308.4

(注) 監査委員費は平成25年度当初予算である。また、職員給与費は、給料・手当・共済費の合計である。

第8表 - 1 監査委員報酬

都道府県	識見											
	年額				月額				日額			
	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低
北海道	11	36,000	48,000	13,000	2	5,000	5,000	5,000	66	6,274	10,000	3,300
秋田県	1	60,000	60,000	60,000	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県	2	38,000	38,000	38,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
神奈川県	4	33,000	39,000	31,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
長野県	8	28,663	67,900	12,000	1	5,000	5,000	5,000	4	9,950	12,000	8,000
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	5,700	5,700	5,700
徳島県	2	120,000	120,000	120,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	1	69,300	69,300	69,300	0	—	0	0	1	8,000	8,000	8,000
沖縄県	3	138,000	192,000	30,000	15	17,533	26,000	10,000	3	10,000	10,000	10,000
合 計	32	65,370	192,000	12,000	18	9,178	26,000	5,000	78	8,741	12,000	3,300

(注) 監査委員報酬及び費用弁償は平成25年度当初予算である。

第8表 - 1 監査委員報酬

(単位: 円)

都道府県	議選											
	年額				月額				日額			
	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低
北海道	8	37,429	48,000	28,000	2	0	0	0	67	6,053	10,000	3,300
秋田県	1	25,000	25,000	25,000	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県	2	27,000	27,000	27,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	7,000	7,000	7,000
神奈川県	4	29,000	31,000	23,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
長野県	7	24,600	62,900	16,200	1	5,000	5,000	5,000	4	8,125	10,000	6,500
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	5,200	5,200	5,200
徳島県	2	60,000	60,000	60,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	1	69,300	69,300	69,300	0	—	0	0	1	8,000	8,000	8,000
沖縄県	4	76,000	132,000	20,000	14	12,571	20,000	8,000	3	9,333	10,000	8,000
合 計	29	43,541	132,000	16,200	17	8,786	20,000	5,000	79	7,964	10,000	3,300

第8表 - 2 費用弁償

都道府県	団体内		団体外		団体数
	有	無	有	無	
北海道	51	28	74	5	79
秋田県	1	0	1	0	1
福島県	2	1	3	0	3
埼玉県	0	1	0	1	1
神奈川県	2	3	3	2	5
長野県	4	9	10	3	13
島根県	1	0	1	0	1
徳島県	0	2	2	0	2
長崎県	0	2	2	0	2
沖縄県	21	0	21	0	21
合 計	82	46	117	11	128
割合(%)	64.1	35.9	91.4	8.6	—

第9表 監査所要日数

都道府県	一般監査																			
	定期監査					随時監査					補助団体等の監査					行政監査				
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	58	1.1	1.6	3	8	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
秋田県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	3	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	1	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	4	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	11	2.4	2.2	9	7	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	2	4.0	4.0	4	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
長崎県	2	1.0	1.5	1	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	17	1.1	1.5	2	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
合 計	100	1.5	1.6	9	8	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	2	1.0	1.0	1	1

(注)監査所要日数は、平成24年4月1日～平成25年3月31日の間である。平均はすべて該当平均であり、所要日数は、すべて延べ日数で計算している。同日でそれぞれの項目の監査を実施した場合も、それぞれに日数を算入。

第9表 監査所要日数

都道府県	出納検査										特別監査									
	例月					随時					直接請求					議会の請求				
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	75	9.9	10.1	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
秋田県	1	6.0	6.0	6	6	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	2	8.0	8.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	5	5.0	5.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	9	6.0	5.9	12	12	0	—	—	0	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	1	6.0	6.0	6	6	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	1	4.0	4.0	4	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	2	9.0	9.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	21	9.1	9.1	12	12	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
合 計	117	7.0	7.0	12	24	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0

第9表 監査所要日数

都道府県	特別監査															決算審査				
	請願措置					長の要求					共同設置機関									
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	78	1.0	1.7	4	18
秋田県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	2.0	1.0	2	1
福島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	3	2.0	1.0	4	1
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
神奈川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	1.0	1.0	1	1
長野県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	13	2.2	1.2	14	3
島根県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	2.0	2.0	2	2
徳島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	1.5	21.0	2	32
長崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	1.0	1.5	1	2
沖縄県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	21	1.3	1.3	4	3
合 計	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	127	1.5	3.3	14	32

第9表 監査所要日数

都道府県	指定金融機関					基金運用状況					住民監査請求					職員の賠償責任				
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	0	—	—	0	0	4	1.0	1.0	1	1	1	1.0	2.0	1	2	0	—	—	0	0
秋田県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	0	—	—	0	0	2	2.0	2.5	3	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	0	—	—	0	0	1	4.0	1.0	4	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	2	2.0	2.5	3	4	1	1.0	4.0	1	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	0	—	—	0	0	2	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
合 計	3	1.5	1.8	3	4	11	1.7	1.8	4	4	1	—	—	1	2	0	—	—	0	0

第9表 監査所要日数

都道府県	財政健全化法					その他					合計						
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均件数	平均日数	最長回数	最長件数	最長日数
北海道	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	79	10.2	1.1	12.5	15	4	38
秋田県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	7.0	3.0	9.0	7	3	9
福島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	3	6.3	2.0	7.3	13	4	14
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	2.0	1.0	3.0	2	1	3
神奈川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	5.8	1.2	7.0	12	2	13
長野県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	13	6.2	2.5	7.5	21	14	22
島根県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	7.0	6.0	10.0	7	6	10
徳島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	6.5	4.0	32.0	8	5	45
長崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	10.0	1.0	12.0	13	1	15
沖縄県	1	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1	21	10.1	1.5	12.0	14	4	17
合 計	2	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1	128	7.1	2.3	11.2	21	14	45

第10表 監査委員活動日数

都道府県	監査所要日数(A)								庶務処理等登庁日数(Aを除くもの)								議会出席(本会議)							
	識見				議選				識見				議選				識見				議選			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	79	11.8	33	2	76	11.1	20	2	4	3.4	12	1	1	1.0	1	1	63	2.7	8	1	8	1.9	3	1
秋田県	1	9.0	9	9	1	9.0	9	9	0	—	0	0	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0
福島県	3	7.3	14	2	3	6.7	14	2	0	—	0	0	0	—	0	0	3	1.3	2	1	0	—	0	0
埼玉県	1	3.0	3	3	1	3.0	3	3	0	—	0	0	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0
神奈川県	5	7.0	13	4	5	7.0	13	4	0	—	0	0	0	—	0	0	2	1.0	1	1	1	1.0	1	1
長野県	12	6.8	22	1	11	5.4	22	1	0	—	0	0	1	1.0	1	1	13	1.8	4	1	5	1.4	3	1
島根県	1	10.0	10	10	1	10.0	10	10	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	0	—	0	0
徳島県	2	32.5	45	20	2	27.0	45	9	2	7.5	12	3	0	—	0	0	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1
長崎県	2	12.0	15	9	2	11.5	15	8	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
沖縄県	21	12.0	17	3	21	11.3	17	2	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	2	1.0	1	1	3	1.3	2	1
合 計	127	11.1	45	1	123	10.2	45	1	7	4.3	12	1	3	1.3	2	1	87	1.4	8	1	18	1.3	3	1

(注)監査委員活動日数は、平成24年4月1日～平成25年3月31日の間である。

第10表 監査委員活動日数

都道府県	議会出席(委員会)								視察・研修会								公共団体等への会合出席							
	識見				議選				識見				議選				識見				議選			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	0	—	0	0	2	3.0	4	2	28	3.2	7	1	50	4.1	10	1	8	1.8	4	1	9	1.8	3	1
秋田県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	0	—	0	0	1	4.0	4	4	1	2.0	2	2
神奈川県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	6.0	6	6	2	2.0	3	1	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	0	—	0	0	0	—	0	0	7	1.4	2	1	7	1.3	2	1	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	4.0	4	4	1	4.0	4	4	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	0	—	0	0	0	—	0	0	2	3.0	4	2	2	3.5	4	3	1	4.0	4	4	1	4.0	4	4
沖縄県	0	—	0	0	0	—	0	0	18	2.8	5	1	17	2.8	5	1	18	2.8	5	1	17	2.7	5	1
合 計	0	—	0	0	2	3.0	4	2	60	2.9	7	1	81	2.6	10	1	29	2.7	5	1	29	2.3	5	1

第10表 監査委員活動日数

都道府県	その他								合計							
	識見				議選				識見				議選			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	1	2.0	2	2	0	—	0	0	79	15.4	38	2	76	14.3	32	2
秋田県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	12.0	12	12	1	10.0	10	10
福島県	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	3	9.7	15	7	3	7.7	14	4
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	10.0	10	10	1	5.0	5	5
神奈川県	0	—	0	0	0	—	0	0	5	8.6	13	4	5	8.0	13	5
長野県	0	—	0	0	0	—	0	0	13	9.0	25	2	12	6.4	24	2
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	16.0	16	16	1	14.0	14	14
徳島県	0	—	0	0	0	—	0	0	2	40.5	49	32	2	27.5	46	9
長崎県	0	—	0	0	0	—	0	0	2	17.0	23	11	2	17.0	23	11
沖縄県	0	—	0	0	0	—	0	0	21	17.0	27	5	21	16.0	25	2
合 計	2	1.5	2	1	1	1.0	1	1	128	15.5	49	2	124	12.6	46	2

第11表 監査基準等制定の有無、監査年間計画作成等(単位:団体)

都道府県	監査基準		監査規程		庶務規程		公印規程		専用事務室		平成25年度		工事監査等		団体数
											監査計画		の外部委託		
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	
北海道	19	60	19	60	15	64	34	45	8	71	45	34	0	79	79
秋田県	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1	1
福島県	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3	3
埼玉県	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1
神奈川県	0	5	1	4	0	5	1	4	0	5	4	1	0	5	5
長野県	2	11	2	11	2	11	2	11	0	13	7	6	0	13	13
島根県	0	1	0	1	1	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
徳島県	0	2	0	2	1	1	2	0	0	2	2	0	0	2	2
長崎県	0	2	2	0	1	1	1	1	0	2	2	0	0	2	2
沖縄県	5	16	5	16	6	15	21	0	0	21	12	9	0	21	21
合 計	26	102	30	98	27	101	63	65	8	120	74	54	0	128	128
割合(%)	20.3	79.7	23.4	76.6	21.1	78.9	49.2	50.8	6.3	93.8	57.8	42.2	0.0	100.0	—

(注)平成25年4月1日現在である。

第12表 議会・住民に対する監査結果の報告方法(単位:団体)

都道府県	議会への報告				住民への報告						団体数	
	文書のみ		文書と併せて口頭で報告		その他		有					無
	識見	議選	議会広報	行政広報			掲示板	ホームページ	その他			
北海道	48	31	2	0	0	4	36	5	0	40	79	
秋田県	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
福島県	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3	3	
埼玉県	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
神奈川県	3	1	2	0	0	0	0	0	0	5	5	
長野県	0	13	0	0	1	1	4	1	1	0	13	
島根県	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
徳島県	0	2	0	0	0	1	2	0	0	0	2	
長崎県	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	
沖縄県	20	1	1	0	0	1	10	1	0	9	21	
合 計	75	53	5	0	1	7	56	7	1	58	128	

(注)平成24年4月1日～平成25年3月31日の間である。

議会への報告、住民への報告はともに重複回答がある。

第13表 議選監査委員の
人選方法 (単位:団体)

都道府県	議会に 一任	長と議会 で相談	長限り で決めた	合計
北海道	37	36	3	76
秋田県	0	1	0	1
福島県	1	2	0	3
埼玉県	1	0	0	1
神奈川県	5	0	0	5
長野県	7	5	1	13
島根県	1	0	0	1
徳島県	0	2	0	2
長崎県	0	2	0	2
沖縄県	10	9	2	21
合 計	62	57	6	125
割合(%)	49.6	45.6	4.8	—

(注)平成25年4月1日在職者である。

第14表 学識経験者等からの意見聴取
監査への立会い (単位:団体)

都道府県	学識経験者等 からの意見聴取 (法 § 199⑧)		監査への立会い (法 § 242⑦)		合計
	有	無	有	無	
北海道	0	79	1	78	79
秋田県	0	1	0	1	1
福島県	0	3	0	3	3
埼玉県	0	1	0	1	1
神奈川県	0	5	0	5	5
長野県	0	13	0	13	13
島根県	0	1	0	1	1
徳島県	0	2	0	2	2
長崎県	0	2	0	2	2
沖縄県	0	21	0	21	21
合 計	0	128	1	127	128
割合(%)	0.0	100.0	0.8	99.2	—

(注)平成24年4月1日～平成25年3月31日の間である。

第15表 外部監査 (単位:団体)

都道府県	外部監査に係る 条例制定の有無		外部監査 の実施		団体数
	有	無	包括	個別	
北海道	0	79	0	0	79
秋田県	0	1	0	0	1
福島県	0	3	0	0	3
埼玉県	0	1	0	0	1
神奈川県	0	5	0	0	5
長野県	0	13	0	0	13
島根県	0	1	0	0	1
徳島県	0	2	0	0	2
長崎県	0	2	0	0	2
沖縄県	0	21	0	0	21
合 計	0	128	0	0	128
割合(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	—

(注)平成25年4月1日現在である。